

2024年12月
(前期比季節調整値版)

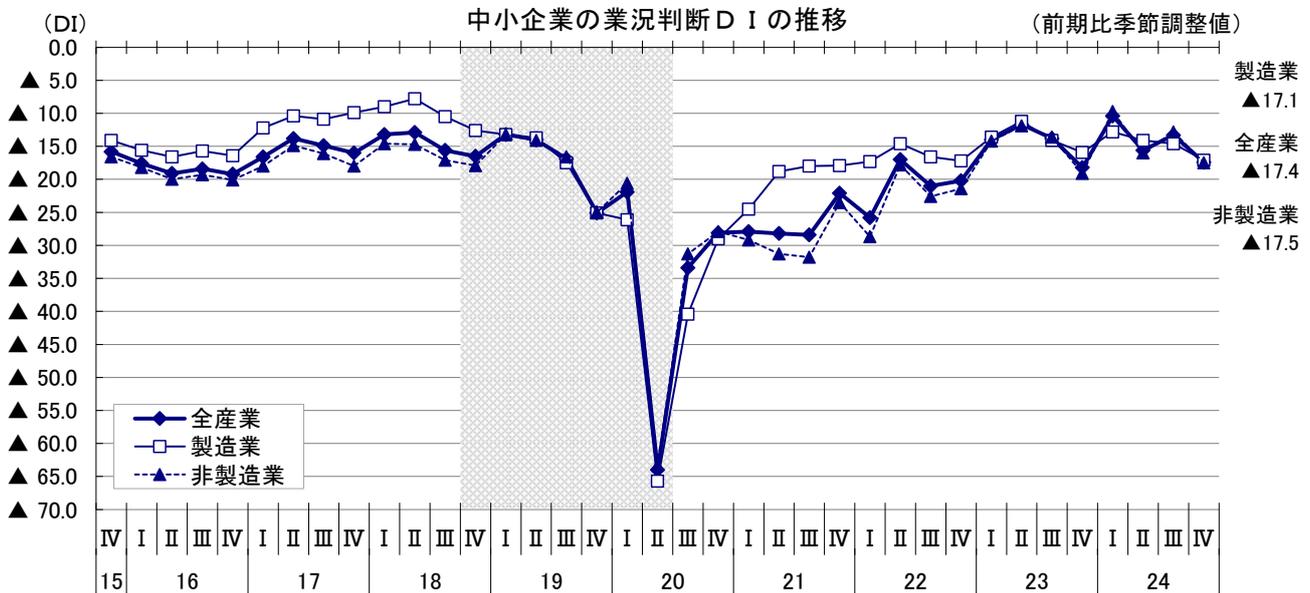
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈全産業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べて全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)

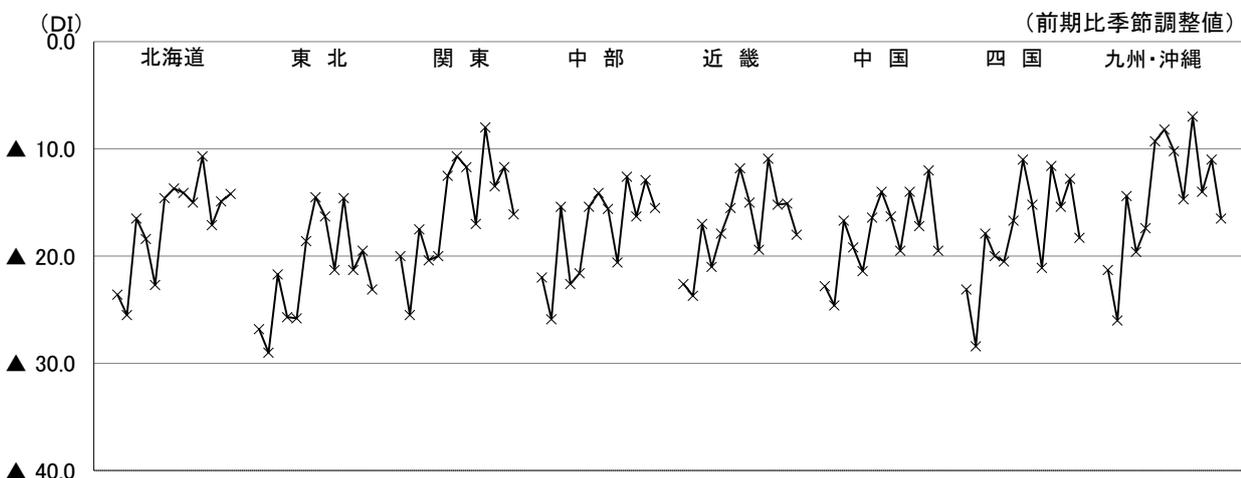


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2021年10-12月期～2024年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 業況判断D I

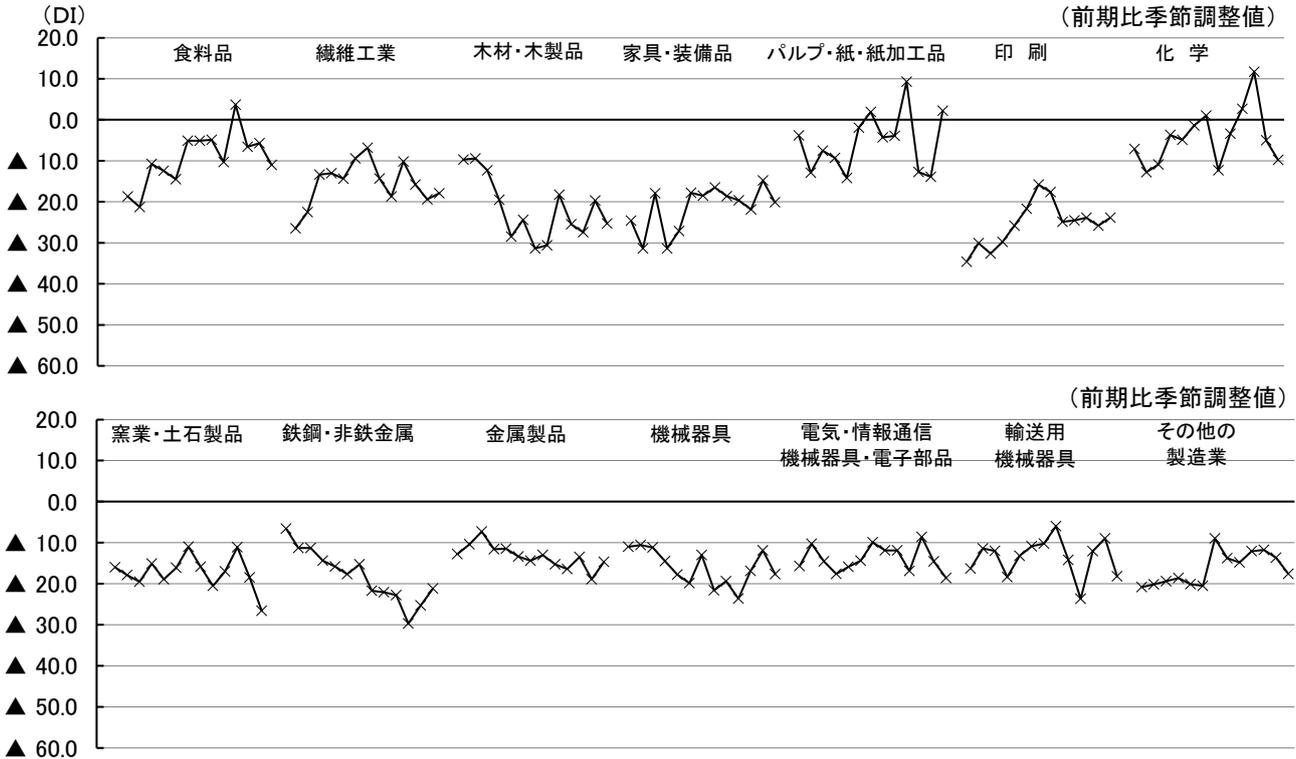
(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲17.1（前期▲14.6、前期差2.5ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で2.2（前期差16.1ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、金属製品で▲14.7（前期差4.2ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲21.2（前期差4.1ポイント増）、印刷で▲23.9（前期差1.9ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲18.2（前期差9.2ポイント減）、窯業・土石製品で▲26.6（前期差8.1ポイント減）、機械器具で▲17.7（前期差5.8ポイント減）、木材・木製品で▲25.3（前期差5.6ポイント減）など9業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2021年10-12月期～2024年10-12月期）

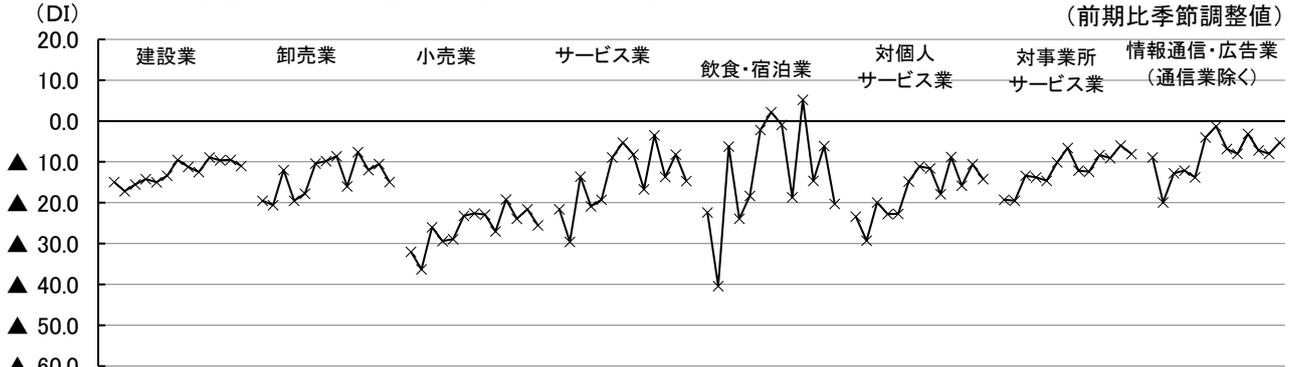


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、▲17.5（前期▲12.8、前期差4.7ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲14.7（前期差6.5ポイント減）、卸売業で▲14.9（前期差4.4ポイント減）、小売業で▲25.5（前期差3.9ポイント減）、建設業で▲11.0（前期差1.5ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2021年10-12月期～2024年10-12月期）

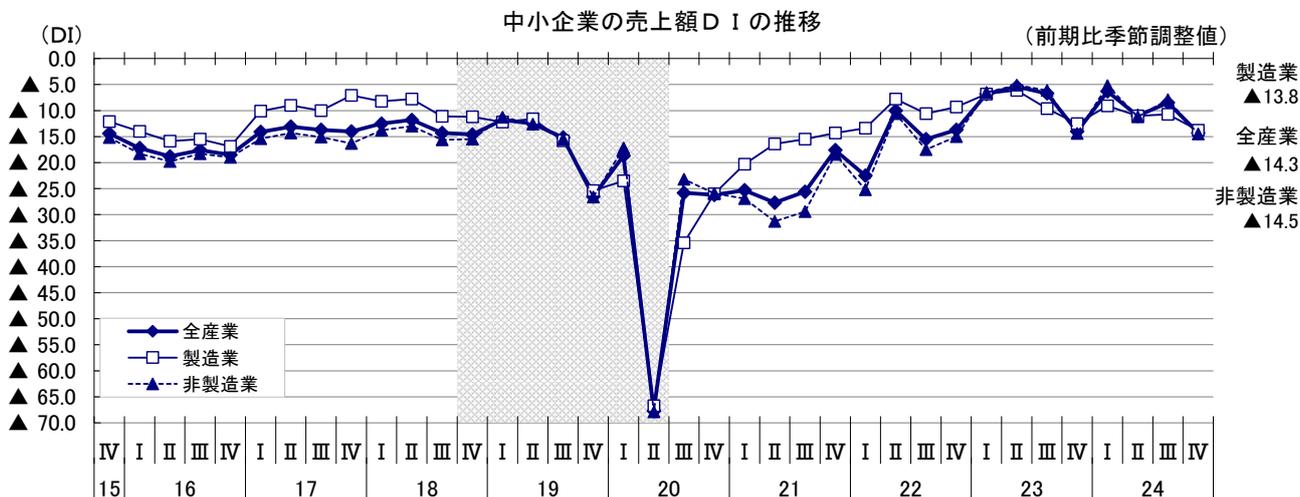


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲14.3（前期▲8.5、前期差5.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

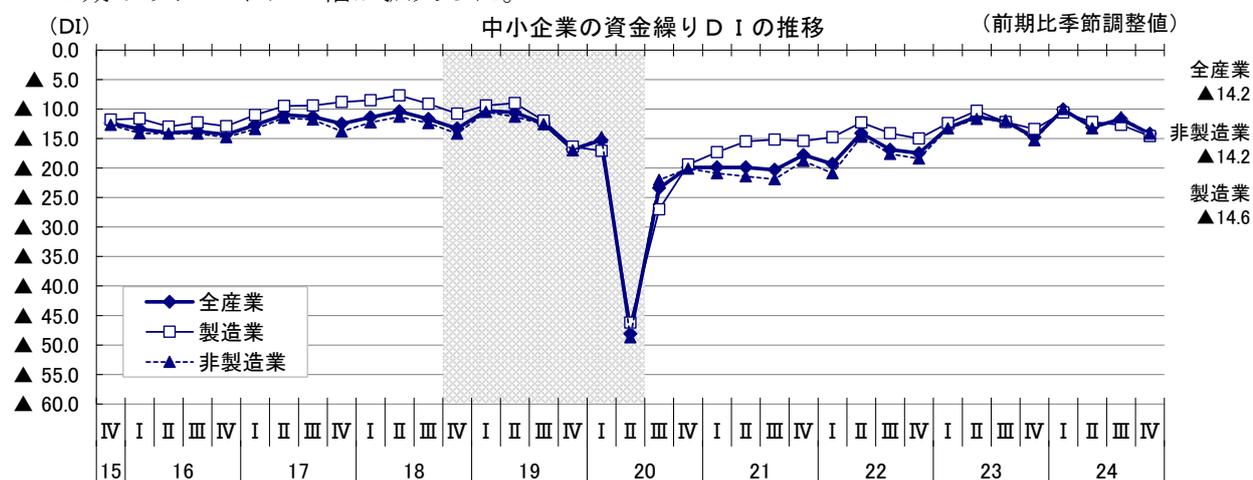
産業別に見ると、製造業で▲13.8（前期▲10.7、前期差3.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲14.5（前期▲7.9、前期差6.6ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲14.2（前期▲11.7、前期差2.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲14.6（前期▲12.7、前期差1.9ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。また、非製造業で▲14.2（前期▲11.4、前期差2.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



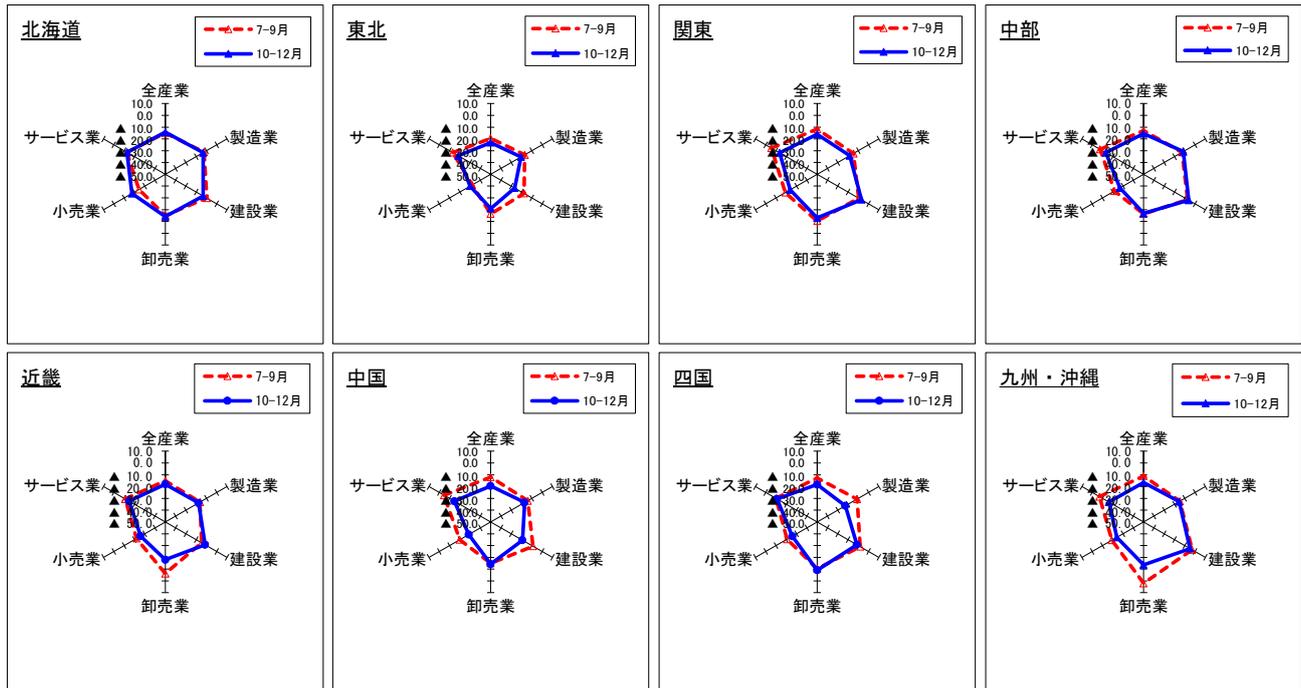
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.5%（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2023年 10~12月期	2024年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	2025年 10~12月期	1~3月期
全産業	17.9	16.2	17.2	17.5	17.5	16.0
製造業	22.5	20.1	21.1	21.7	21.4	19.4
建設業	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2	18.0
卸売業	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2	19.4
小売業	12.2	10.4	11.0	12.1	12.7	10.8
サービス業	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6	15.7

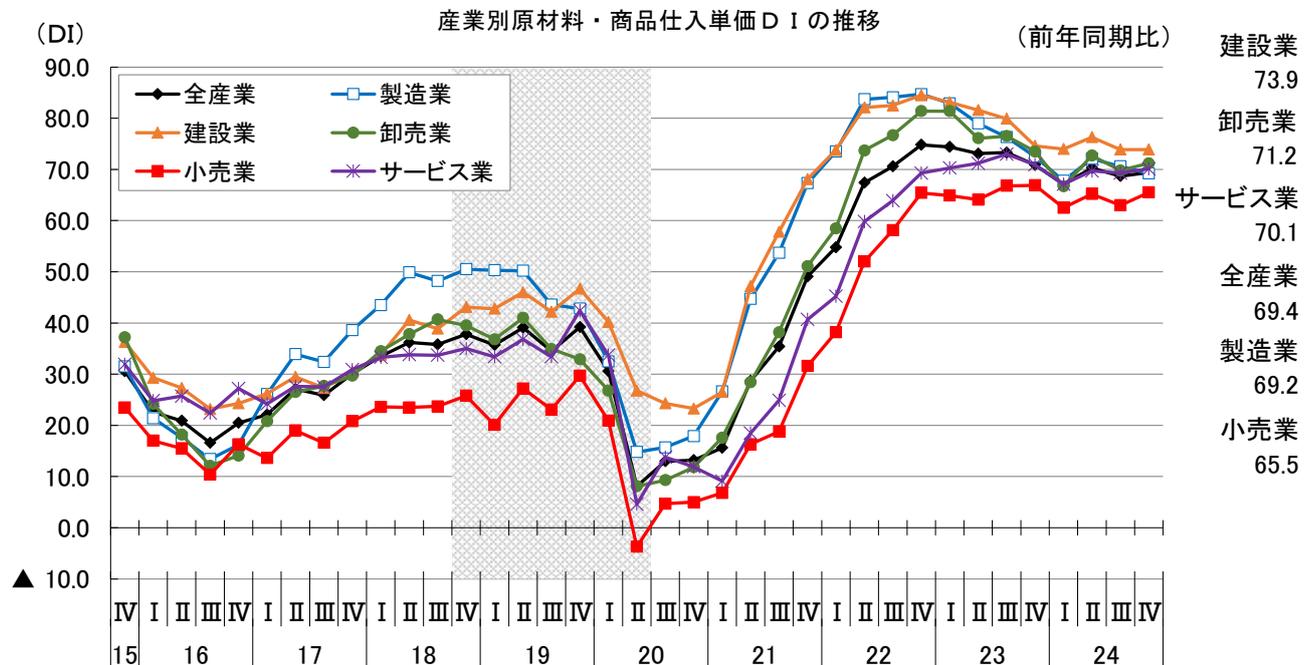
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.4（前期差0.7ポイント増）と2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で65.5（前期差2.5ポイント増）、卸売業で71.2（前期差1.4ポイント増）、サービス業で70.1（前期差0.8ポイント増）とプラス幅が拡大した。建設業で73.9（前期差0.0ポイント）と横ばい、製造業で69.2（前期差1.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。



【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）

2024年12月
(前期比季節調整値版)

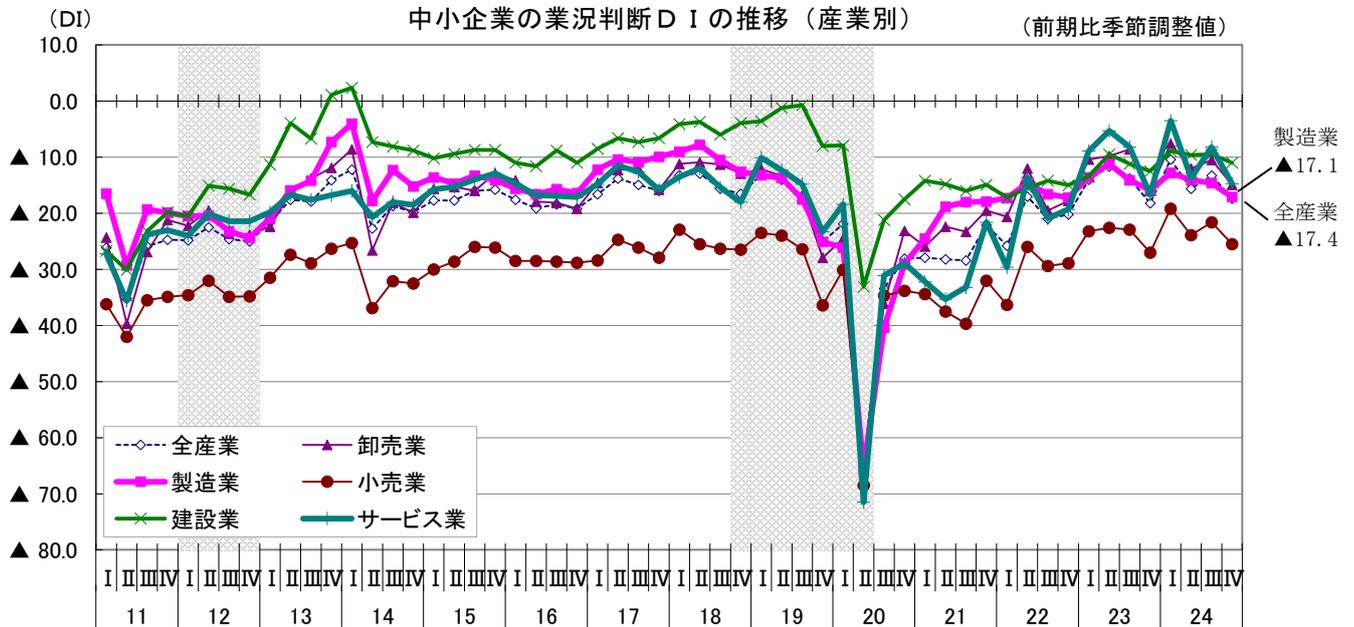
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

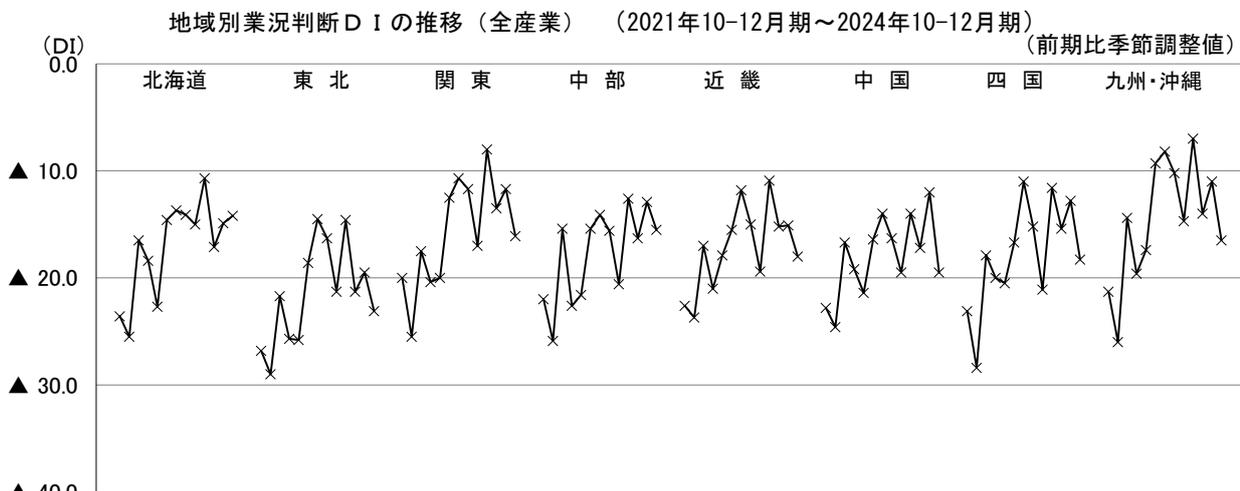
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。



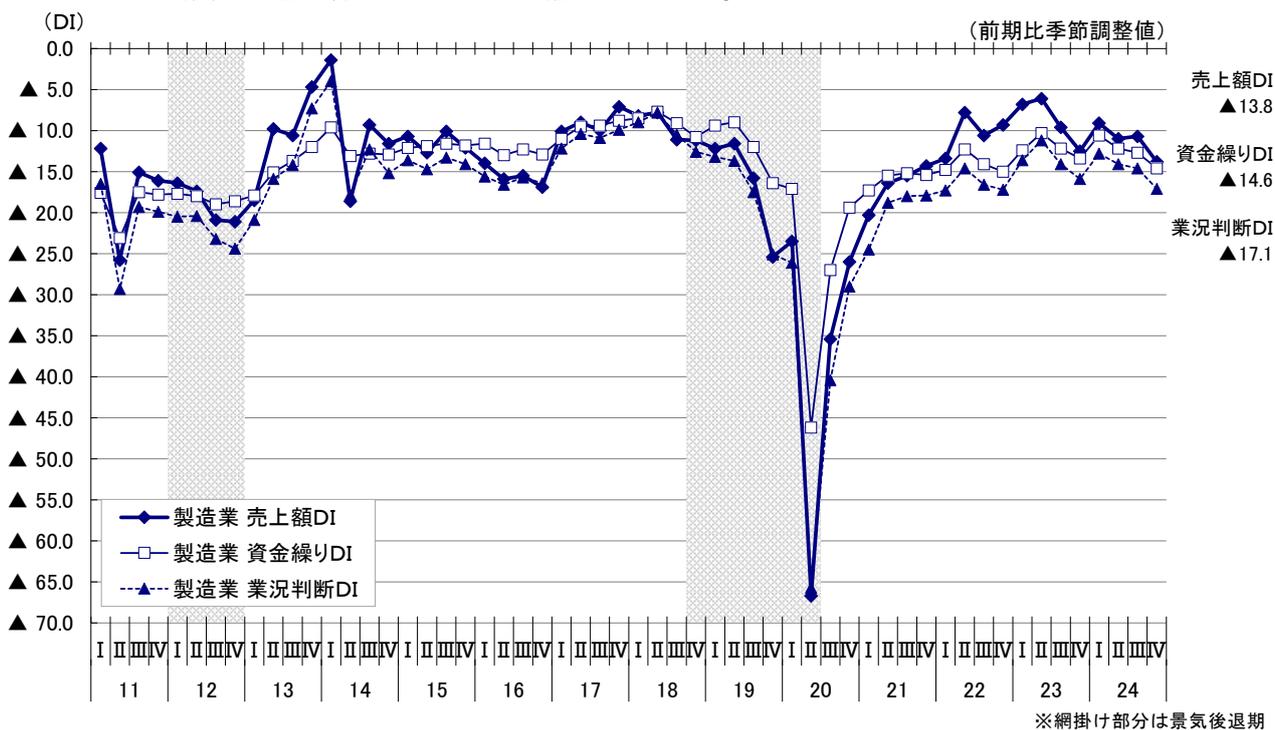
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

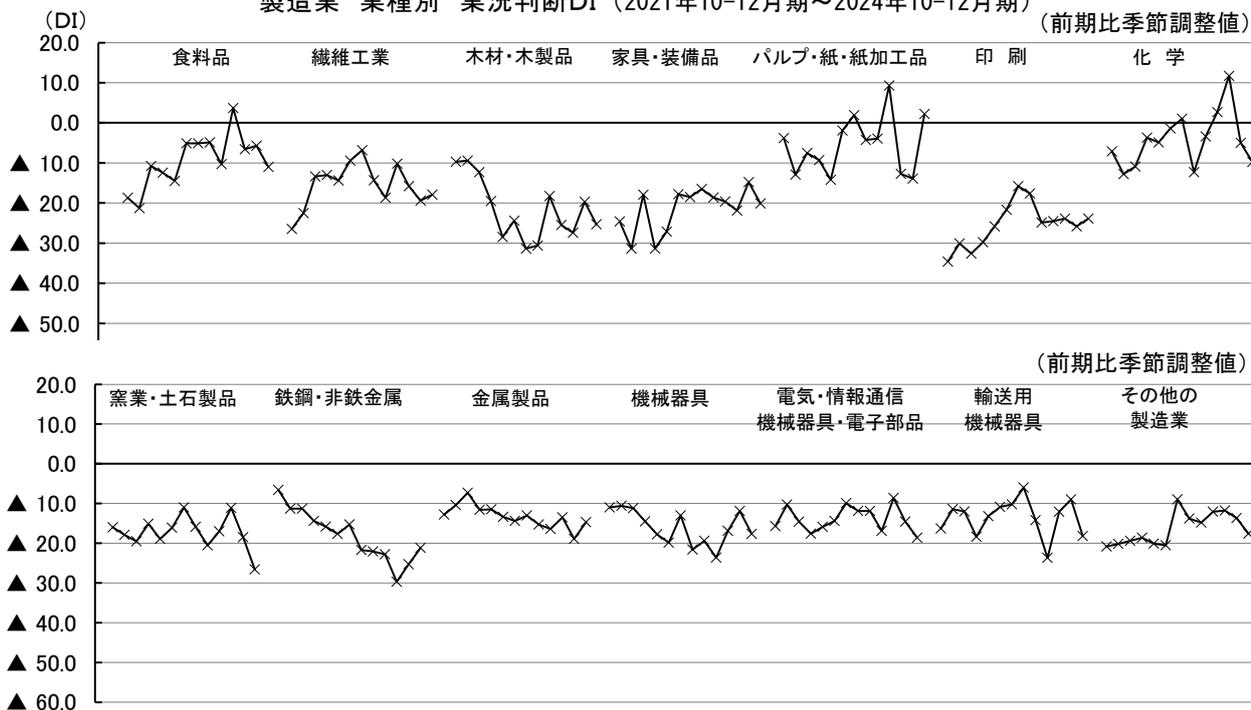
製造業の業況判断DIは、▲17.1（前期▲14.6、前期差2.5ポイント減）と3期連続してマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲13.8（前期差3.1ポイント減）、資金繰りDIは、▲14.6（前期差1.9ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品で2.2（前期差16.1ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、金属製品で▲14.7（前期差4.2ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲21.2（前期差4.1ポイント増）、印刷で▲23.9（前期差1.9ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小した。

一方、輸送用機械器具で▲18.2（前期差9.2ポイント減）、窯業・土石製品で▲26.6（前期差8.1ポイント減）、機械器具で▲17.7（前期差5.8ポイント減）、木材・木製品で▲25.3（前期差5.6ポイント減）など9業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2021年10-12月期~2024年10-12月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.4%（前期差0.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2024年10-12月期	22.6	17.6	15.7	14.3	22.1	17.1	25.0	18.7	28.9	22.5	24.7	27.1	34.3	16.5	21.4
2024年7-9月期	22.3	18.4	12.6	13.9	22.9	18.5	26.8	20.3	24.8	25.5	24.4	21.5	36.2	18.4	21.7
2024年4-6月期	23.3	16.6	17.6	15.7	18.8	16.9	27.1	19.5	22.1	24.4	21.7	27.4	30.6	16.2	21.1
2024年1-3月期	21.6	13.0	12.6	16.7	16.9	15.5	28.9	21.6	27.3	22.8	23.2	22.9	28.4	15.0	20.1
2023年10-12月期	23.6	18.3	14.5	14.9	22.5	16.1	32.5	24.8	32.2	25.1	26.0	27.7	26.6	18.7	22.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

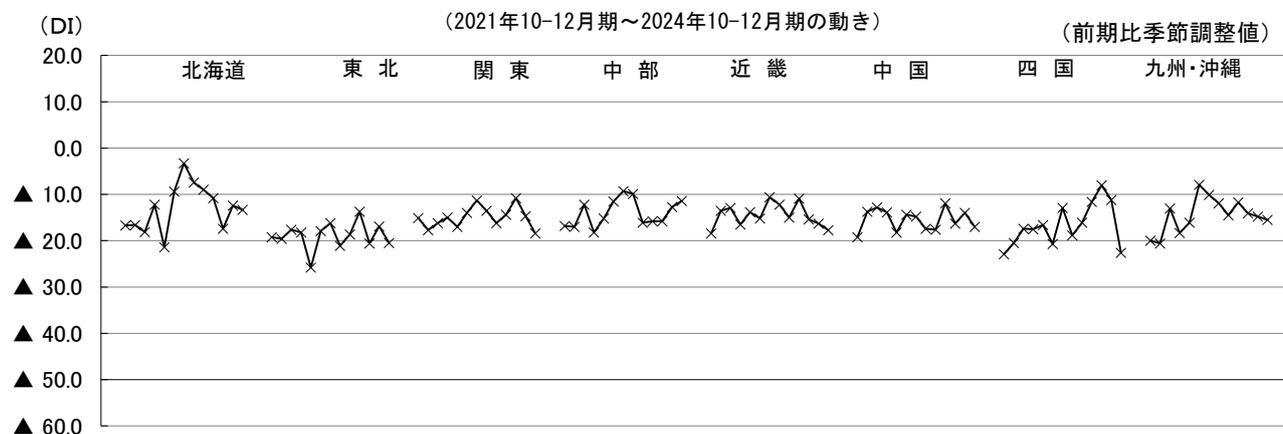
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (29.3%)	需要の停滞 (18.4%)	従業員の確保難 (9.8%)	生産設備の不足・老朽化 (8.8%)	人件費の増加 (8.2%)
前期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (29.0%)	需要の停滞 (18.2%)	従業員の確保難 (9.5%)	生産設備の不足・老朽化 (9.2%)	製品ニーズの変化への対応 (6.9%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部でマイナス幅が縮小し、四国、関東、東北、中国、近畿、北海道、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

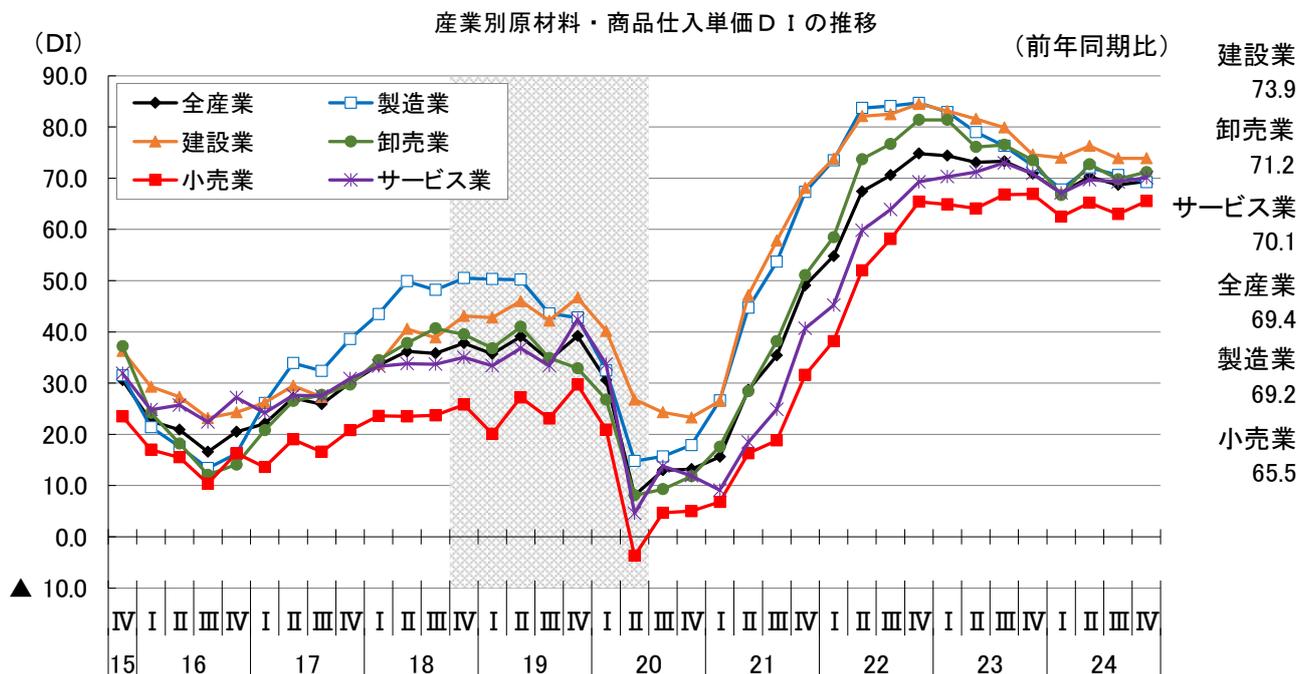
中小企業の地域別業況判断DIの推移
製造業



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.2（前期70.6、前期差1.4ポイント減）と2期連続で低下した。



【調査対象企業のコメント】

- ここ数ヶ月で大きな改修工事の受注があり、その工事も完成の目途がたち落ちてきている。年末に向けまた数件大きな工事の受注をいただいているので今期の売上は順調といえる。[道北・オホーツク 金属製品]
- チップ、オガ粉とも需要は高いが、木材の確保が厳しく特に冬期間は地域内伐採量も減ってしまうため、原材料を確保するべく価格の高い材を仕入れるしかなく、売価に転嫁するため取引先と協議を重ねている。[福島 木材・木製品]
- 半導体関連以外の中小製造業は、当社を含め需要の停滞状況にあり、今日の賃上げ圧力や製造経費の増加は経営の悪化を招いている。特に先行き不透明な中では厳しさを感じる。[長野 輸送用機械器具]
- 人材確保が難しく生産設備の導入や、工程改善や残業で受注に対応している状況。 値上げも一巡して採算改善を期待しているが思った以上に様々なコスト上昇が上回り、増収減益の状態となっている。[三重 その他の製造業]
- 加工賃や輸送費、原材料費、人件費など全てにわたって値上げが進み、原価や経費が増えている。その一方で販売価格は変わらず現状維持であるため利益が減っている。[奈良 繊維工業]
- みその原料の米が今の情勢で、入手が難しく製造量の減産になっている。長期熟成なので引き合いの在庫がないとチャンスロスを生む。また有機米・大豆も高騰していて、原料自給生産にむけていこうと思う。[島根 食料品]
- 需要の停滞により、同業他社（競合先）も受注確保に動き、見積もり段階での価格競争が発生している。正当な価格では受注できづらくなっている。[高知 機械器具]
- 相次ぐ値上げでエンゲル係数は、42年ぶりに高水準になるなど、消費者の生活防衛意識は強まっている中、耐久消費財は後回しにされ、その中でも当社の中、高額価格帯のものはさらに敬遠されてしまっている。[福岡 家具・装備品]

【調査要領】

- 調査時点：2024年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,291を集計したもの。）

2024年12月
(前期比季節調整値版)

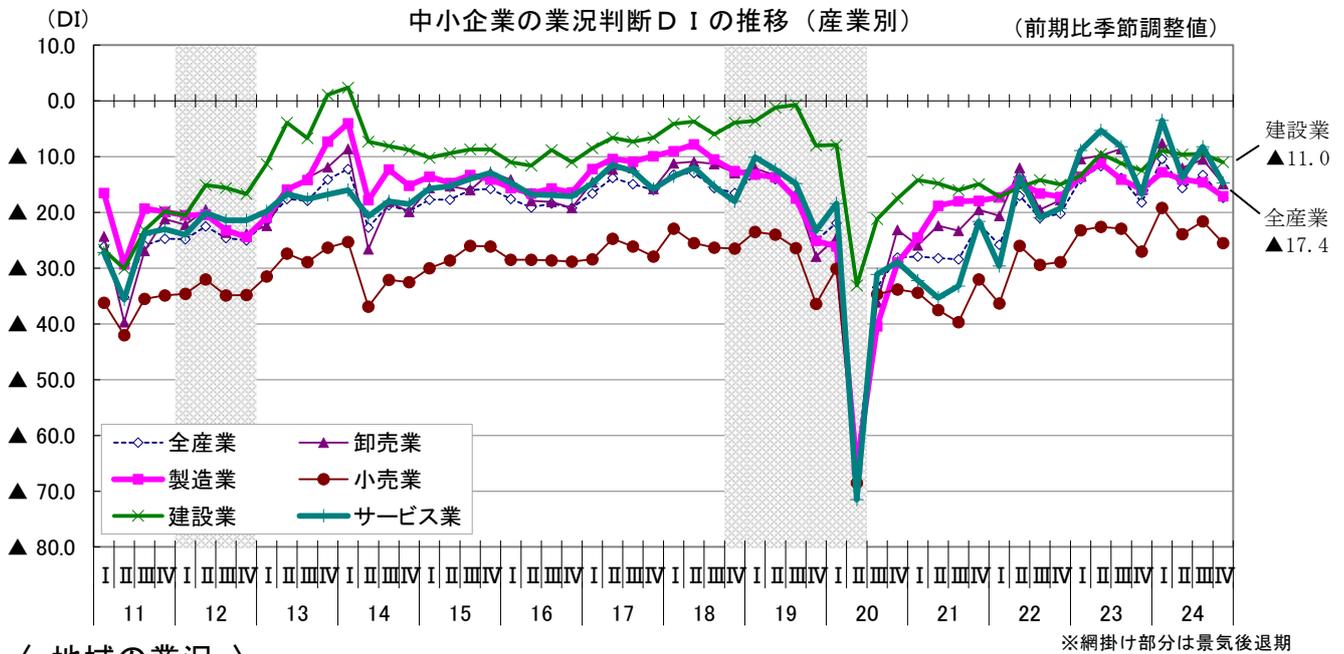
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

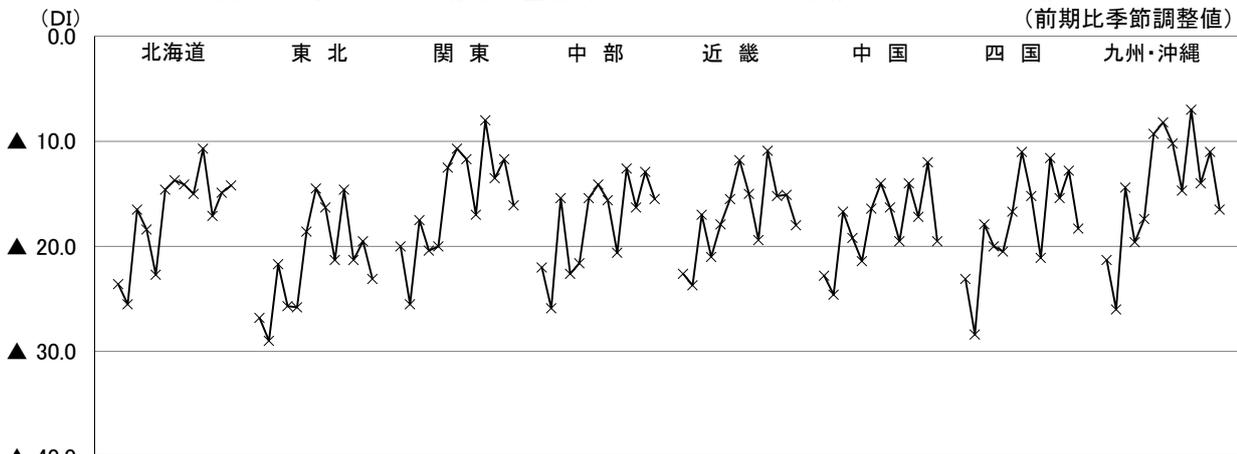
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)



〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年10-12月期~2024年10-12月期)

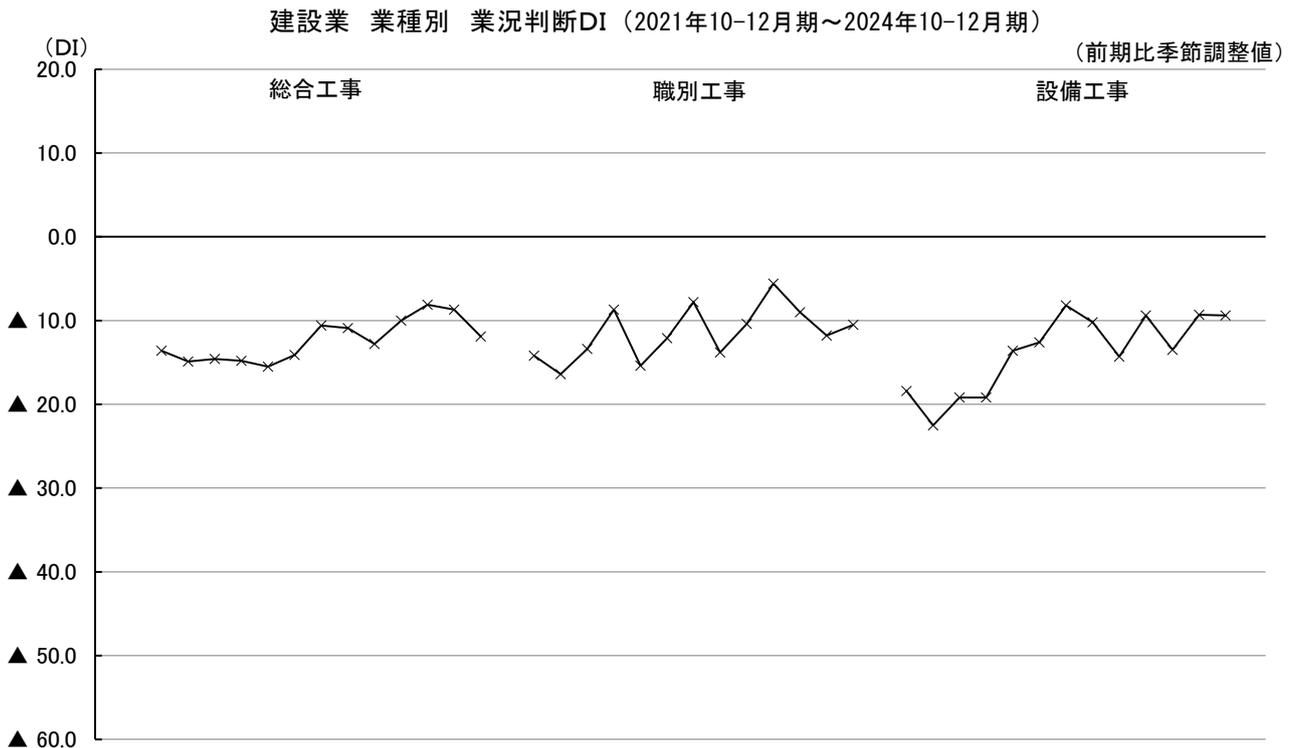
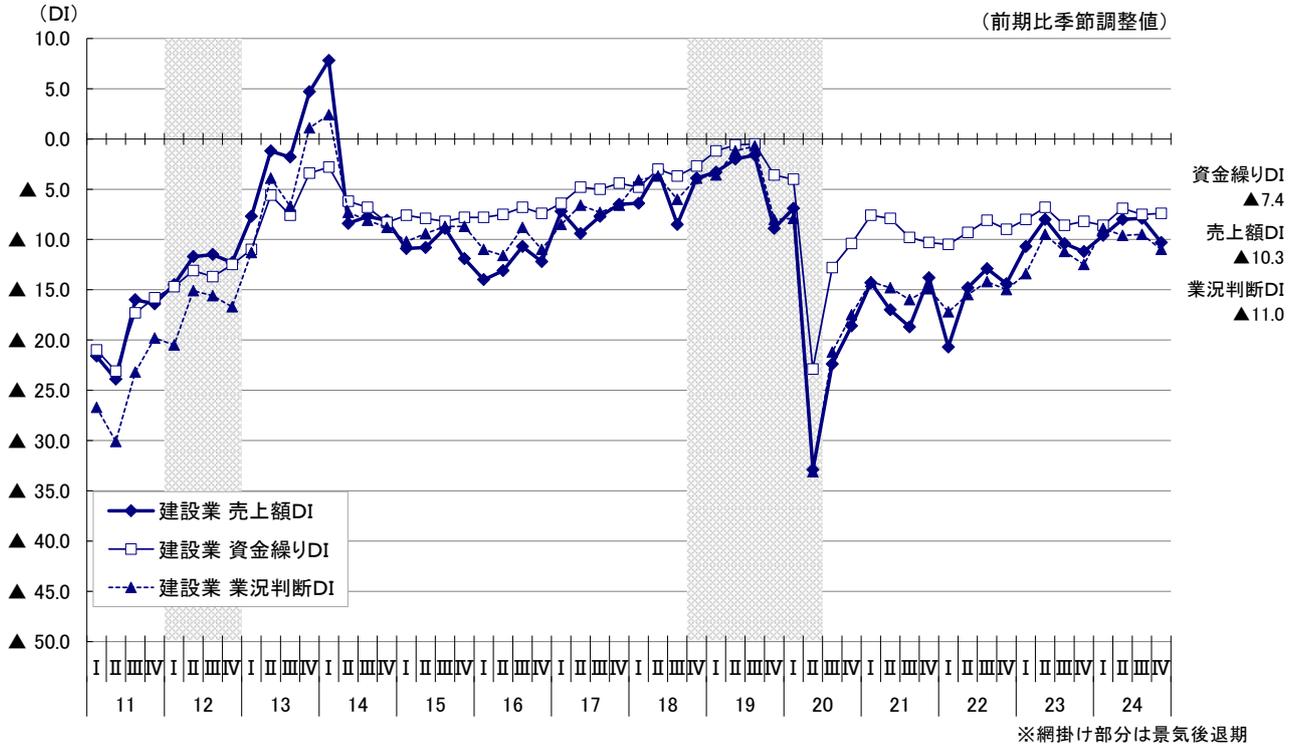


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

建設業の業況判断D Iは、▲11.0(前期差1.5ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲10.3(前期差2.4ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りD Iは▲7.4(前期差0.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、職別工事で▲10.5(前期差1.3ポイント増)とマイナス幅が縮小し、総合工事で▲11.9(前期差3.2ポイント減)、設備工事で▲9.4(前期差0.1ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で20.2%（前期差0.2ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
総合工事	24.2	19.9	23.4	23.7	22.7
職別工事	16.5	13.4	15.7	15.1	14.2
設備工事	17.5	16.0	17.6	18.7	21.0
建設業計	20.7	17.4	20.1	20.4	20.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

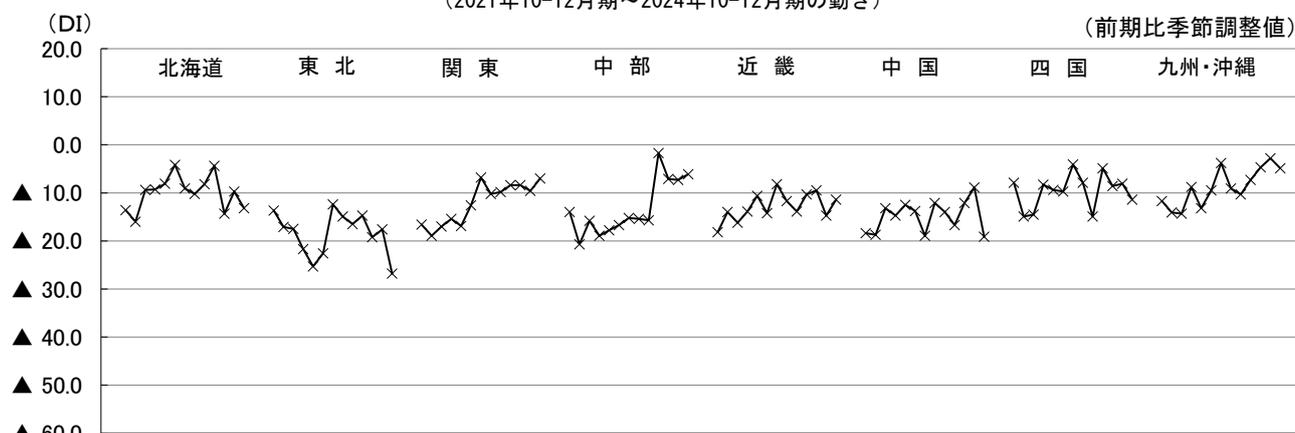
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (31.9%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.2%)	民間需要の停滞 (7.1%)	官公需要の停滞 (6.7%)
前期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (32.9%)	従業員の確保難 (18.7%)	熟練技術者の確保難 (7.9%)	民間需要の停滞 (7.8%)	官公需要の停滞 (7.0%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、関東、中部でマイナス幅が縮小し、中国、東北、北海道、四国、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2021年10-12月期～2024年10-12月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

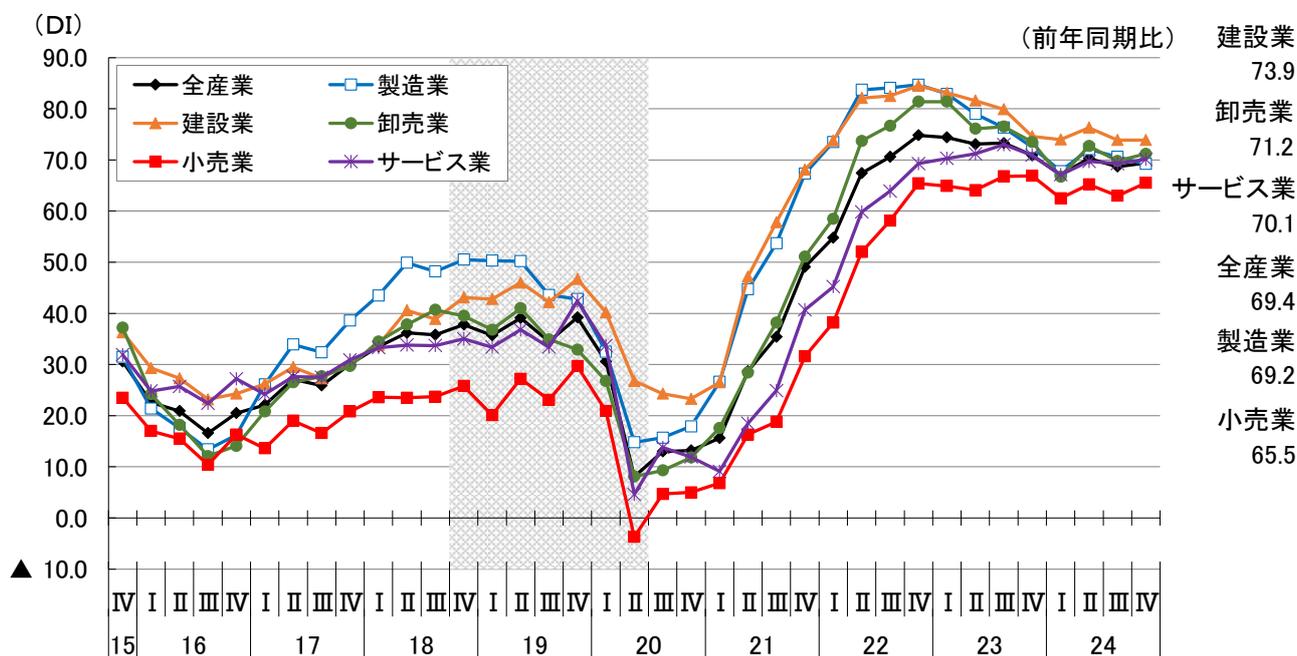
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.9（前期73.9、前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 最低賃金が上がり、官公需要も停滞気味の中、会社の事業承継も考えていかなければならない。非常に難しい経営環境であるが、承継人は目途がついているため、教育もしっかりと行いながら、事業を存続させていく。[道南・道央]
- 7月の豪雨災害による災害復旧工事が本格化する中で、建設業界は活気を帯びている様に見えるが慢性的な人手不足が続いており、仕事を請負いたくてもできない状況がこの先暫く続くと思われ。[山形]
- 仕事の引き合いがあっても熟練技術者が不足しているため請けられない状況が続いている。また来年から生コン代金も上がるので材料費の増加が見込まれるため、利益の確保が難しくなる。[山梨]
- 地震後は公費解体が主流で大規模な修繕のニーズは停滞していたが、近日は解体ではなく「修繕」を選択する人がふえはじめています。しかし、建材価格の高騰が続いており、業務の調整に難航している。[石川]
- 北陸新幹線に伴う工事特需が終息し、県内建設需要はかなり低調と感じる。今後も何か起爆剤が無いかぎり需要回復は見込めない。[福井]
- 円安を背景に輸出企業の設備投資が積極的に推移。大手建設会社は選別受注を進めていることもあり、請負金額も上昇傾向にある。同時に材料および工賃も上昇しているため、利益は上がってきていない。[広島]
- 2024年問題と職人不足から工事期間の長期化で経費の上昇が大きく、将来の経営に影響が生じてくると思う。2025年4月からの省エネ申請の義務化で設計期間の長期化と、費用UPから収益対策が必要。[香川]
- 来年4月入社の高卒新卒も確保出来ており、採用活動の成果は出ているが、熟練の技術者は不足しており、若手社員のスキルアップが急務。資格取得支援に力を入れ、技術者育成に重点的に取り組んでいきたい。[福岡]

【調査要領】

- 調査時点：2024年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,281を集計したもの。）

2024年12月
(前期比季節調整値版)

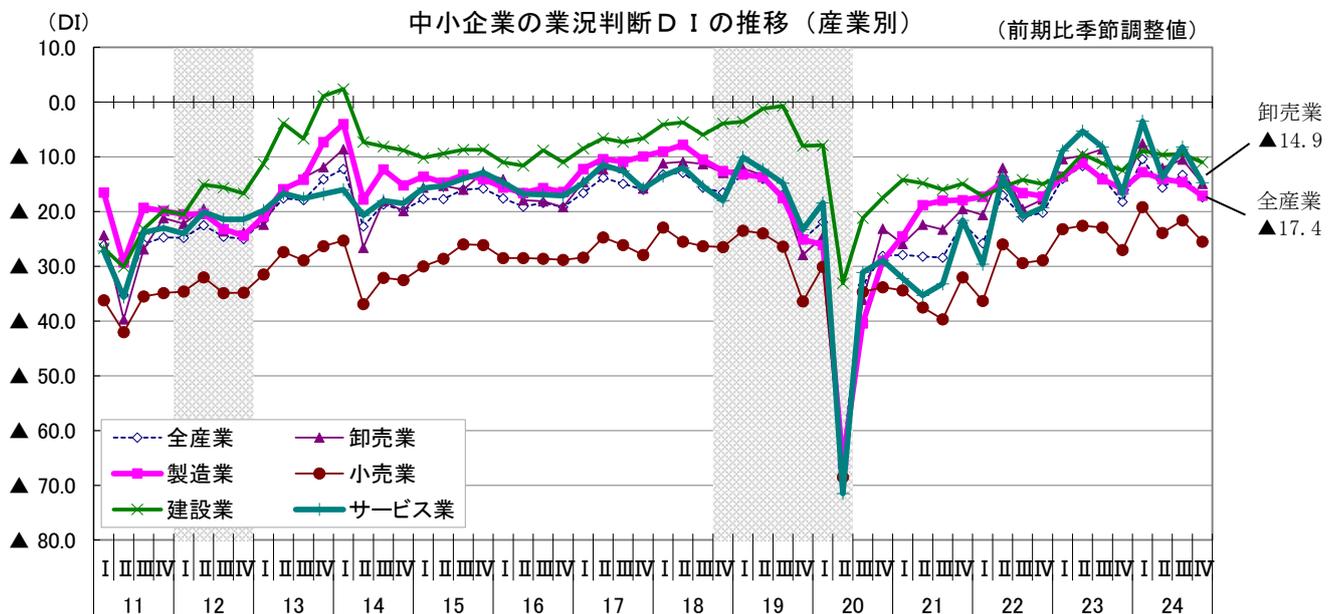
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)

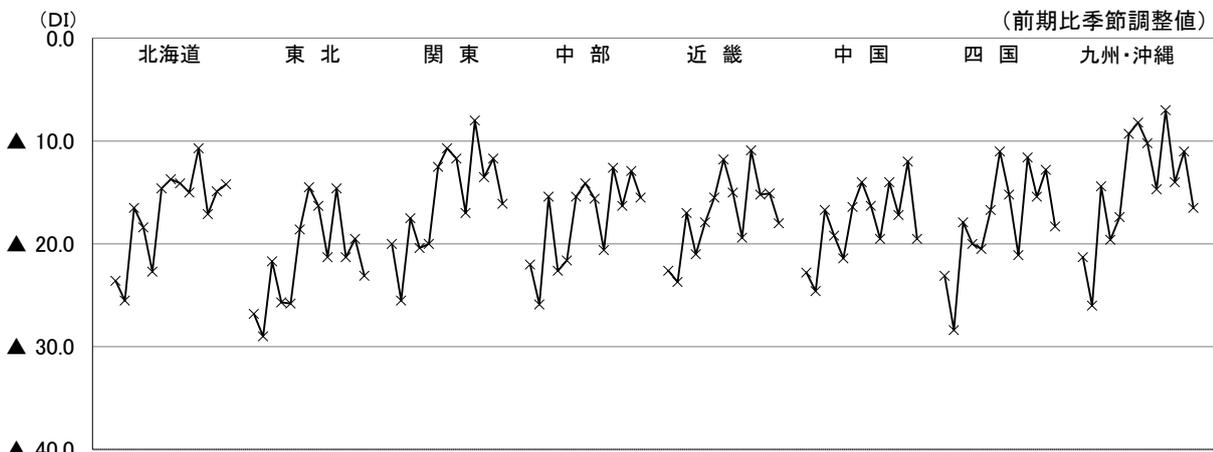


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2021年10-12月期～2024年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

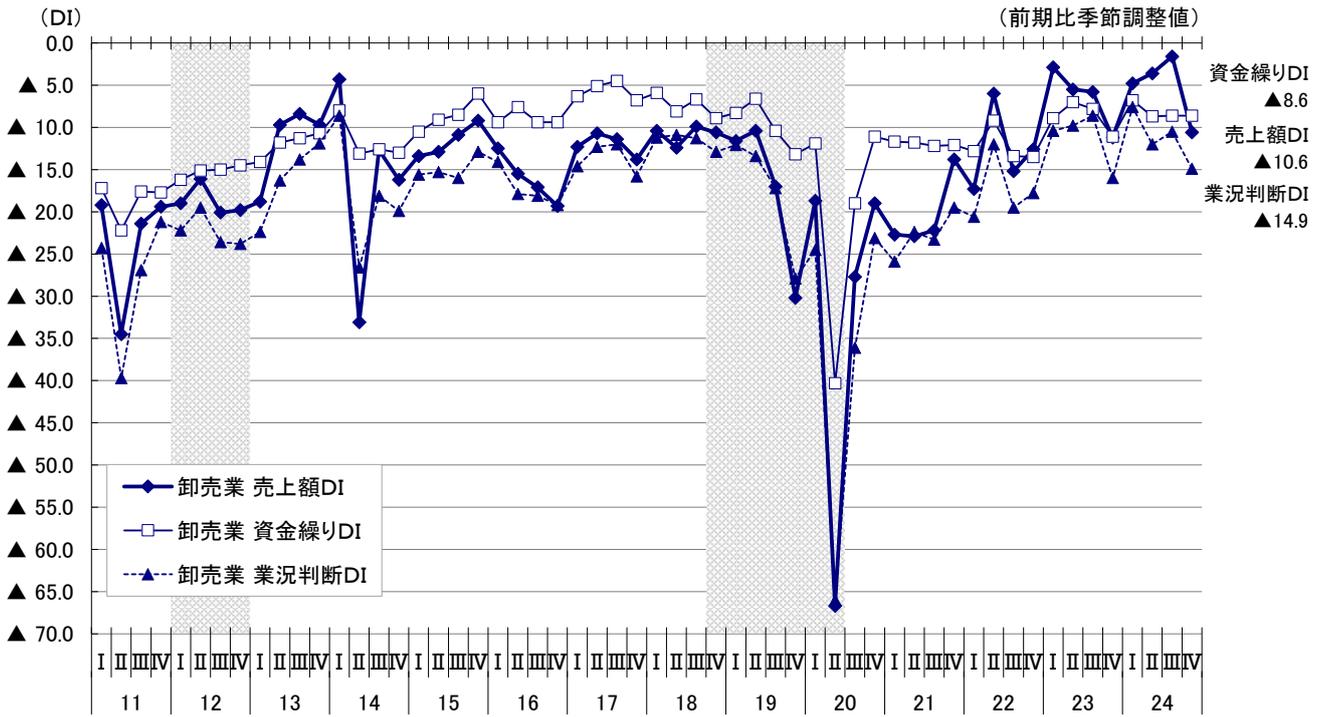
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

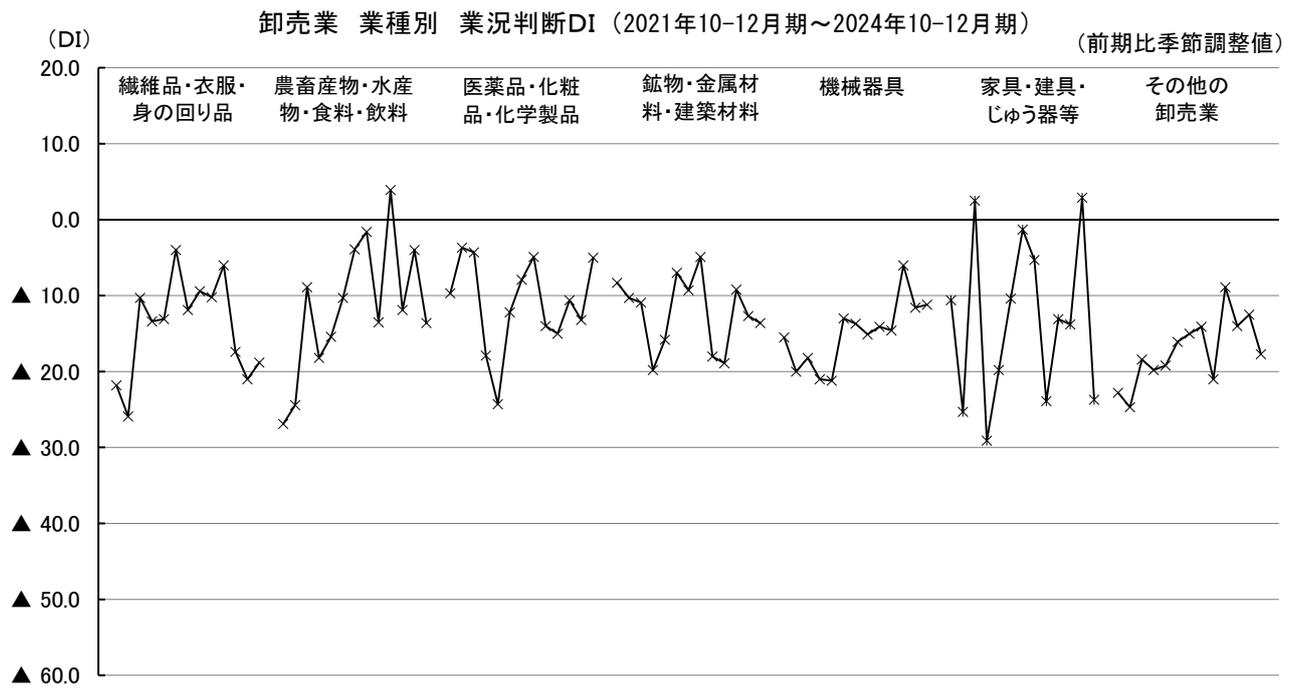
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲14.9(前期差4.4ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲10.6(前期差9.0ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲8.6(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。

業況判断DIを業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲5.0(前期差8.2ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲18.8(前期差2.2ポイント増)、機械器具で▲11.2(前期差0.4ポイント増)とマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲23.7(前期差26.6ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲13.6(前期差9.6ポイント減)、その他の卸売業で▲17.7(前期差5.2ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲13.6(前期差0.9ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.2%（前期差1.6ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	18.8	20.4	22.1	17.6	14.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	24.1	20.3	21.6	17.0	20.7
医薬品・化粧品・化学製品	22.2	20.0	18.0	9.8	8.2
鉱物・金属材料・建築材料	27.0	28.7	29.2	25.8	27.9
機械器具	24.0	17.8	26.2	23.9	26.6
家具・建具・じゅう器等	27.1	28.1	26.3	27.3	27.3
その他の卸売業	15.3	12.7	17.1	13.7	15.9
卸売業計	21.8	19.6	22.4	18.6	20.2

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.8%)	需要の停滞 (20.0%)	人件費の増加 (10.0%)	従業員の確保難 (9.6%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (27.4%)	需要の停滞 (21.3%)	従業員の確保難 (8.6%)	人件費の増加 (8.4%)	人件費以外の経費の増加 (6.4%)

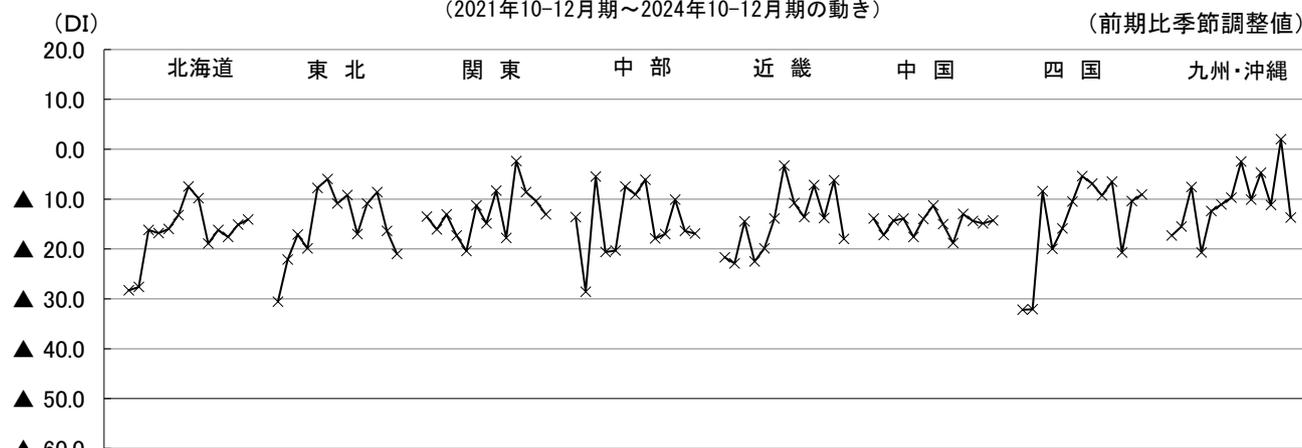
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄でプラスからマイナスに転じ、近畿、東北、関東、中部でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

（2021年10-12月期～2024年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



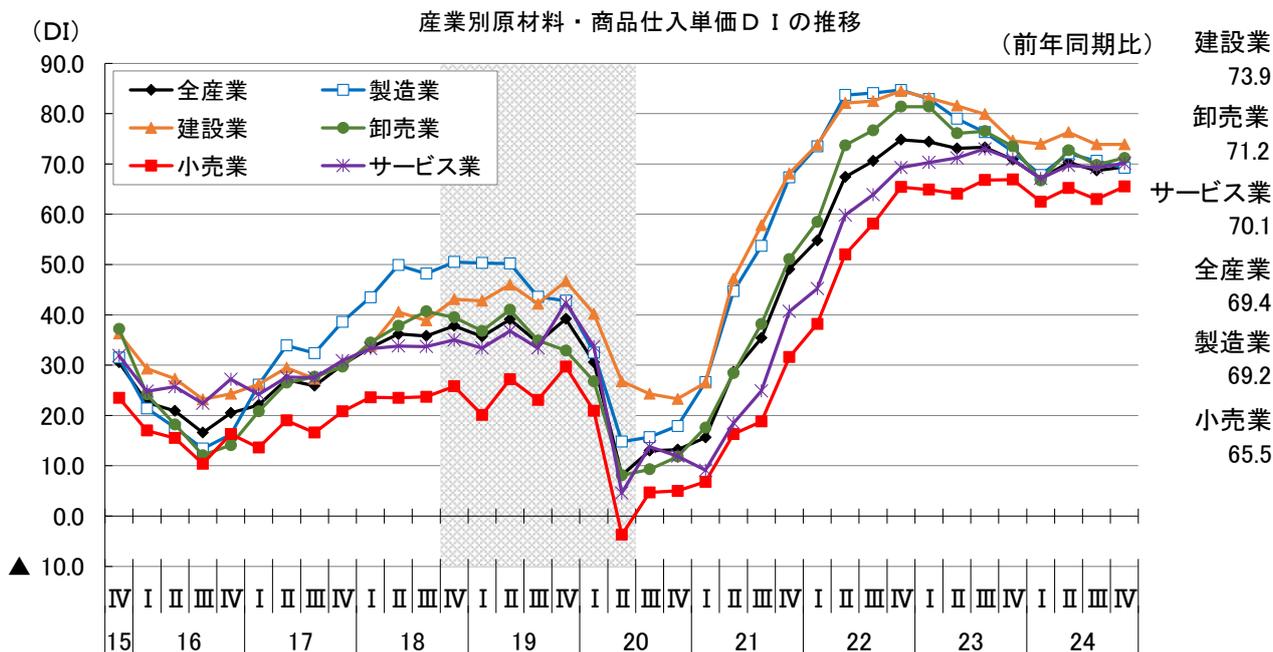
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、71.2（前期69.8、前期差1.4ポイント増）と2期ぶりに上昇した。



【調査対象企業のコメント】

- 働き方改革による残業時間抑制 賃上げするには業績を上げるしかなく、結局一人当たりの仕事量が増えることとなる。その度合いを模索しているが限度がある。[道南・道央]
- 急激な物価上昇については常態化され落ち着き感はあるものの、販売価格の引き上げは依然として十分ではない状態である。インボイス制度への対応及び今後の事務処理の軽減化促進による経費の削減が課題である。[宮城]
- 輸入の際、物流の停滞に非常に困っている。港が混みすぎて荷物の到着が読めない。背景には物流ドライバーの不足があるようである。[東京]
- コロナ以降、手取り給与の実質減少と物価高が続き、趣向品の向きが強い化粧品、健康食品に対して消費できる金額が大きく目減りした状況。また、自身への投資よりも今を楽しむ消費へと動いているように感じる。[愛知]
- 電気、設備業者等の下請業者確保難が継続しており、受注活動に影響が出ている。[群馬]
- 公共工事の減少に対応するため、土木部門から民間建築部門の売上ウェイトを上げる。そのために差別化できる商材、工種の開拓が必要と感じます。人材確保のための教育や処遇改善に取り組みたい。[島根]
- 業界を取り巻く状況は、相変わらず悪い。商品単価・上昇の価格転嫁は出来ているが、加工代の値上げが出来ない状況。光熱費や人件費、輸送コストの上昇により加工代が圧迫しているので、思い切って上げたい。[徳島]
- 観光客数が2023年に823万人で、前年比45%増と大幅に増えてきている為、売上は増加傾向にある。また、商品の値上げに伴い販売単価も上昇している為、売上は好転している。[沖縄]

【調査要領】

- 調査時点：2024年11月15日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,055を集計したもの。）

2024年12月
(前期比季節調整値版)

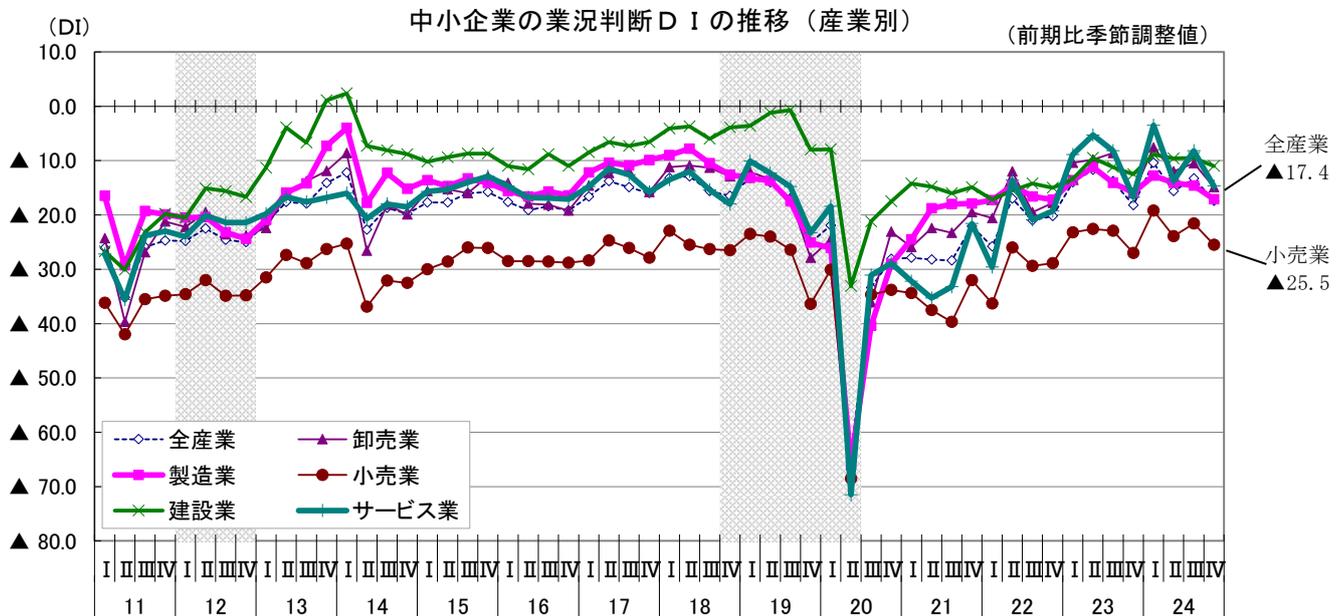
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

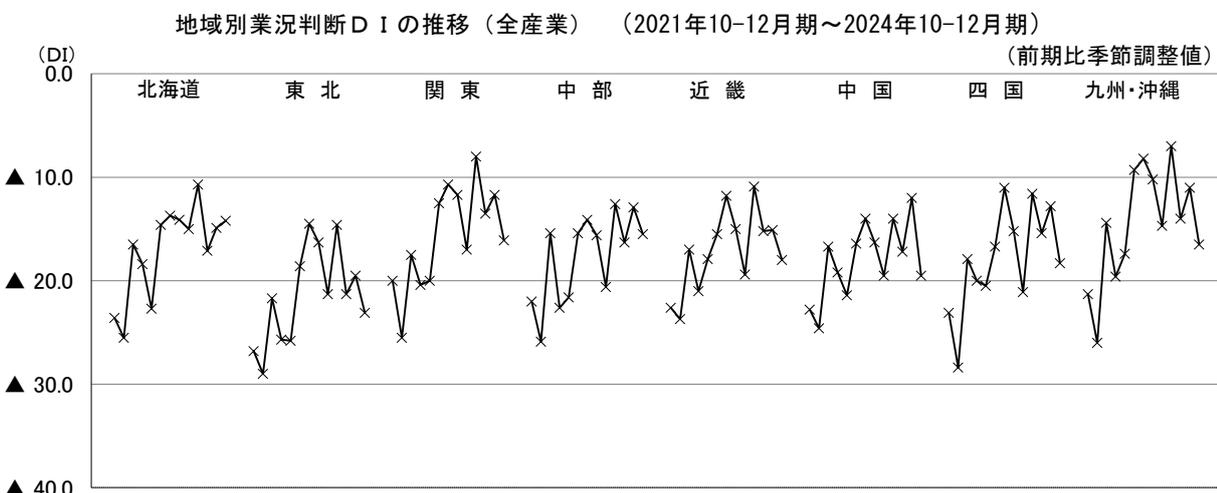
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

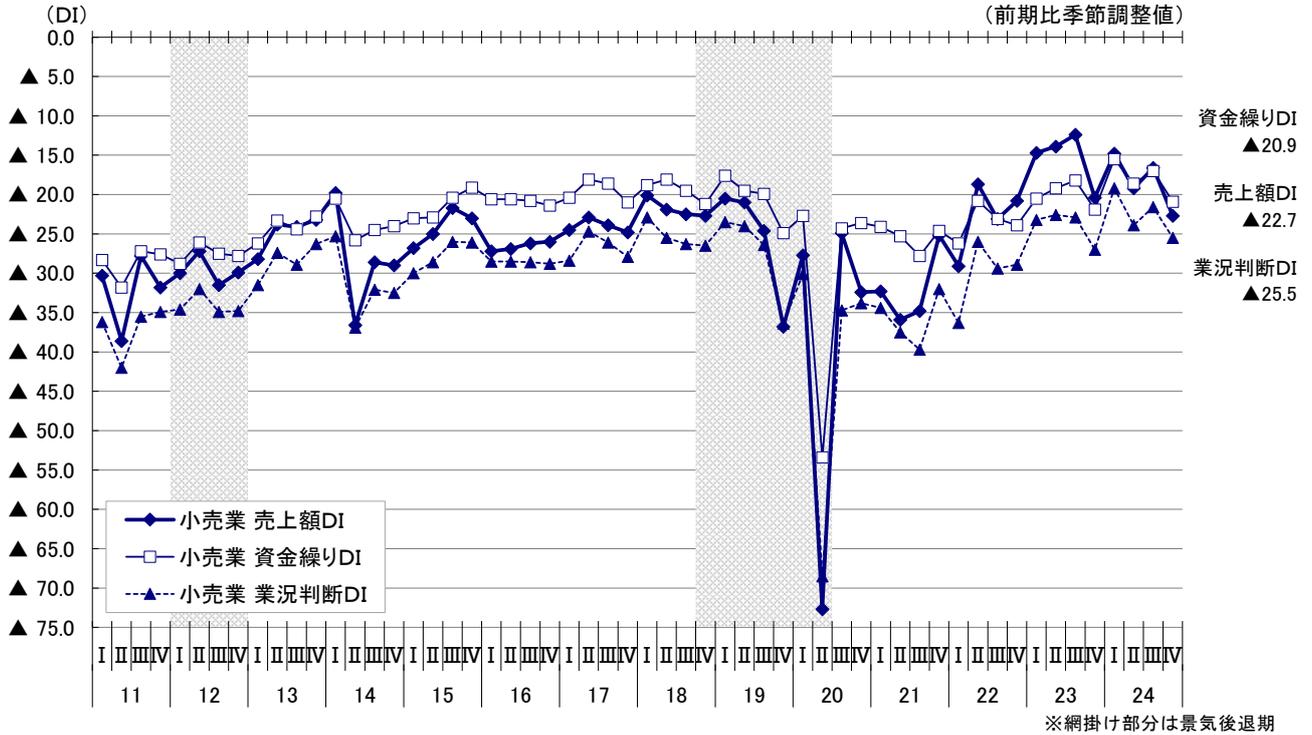


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

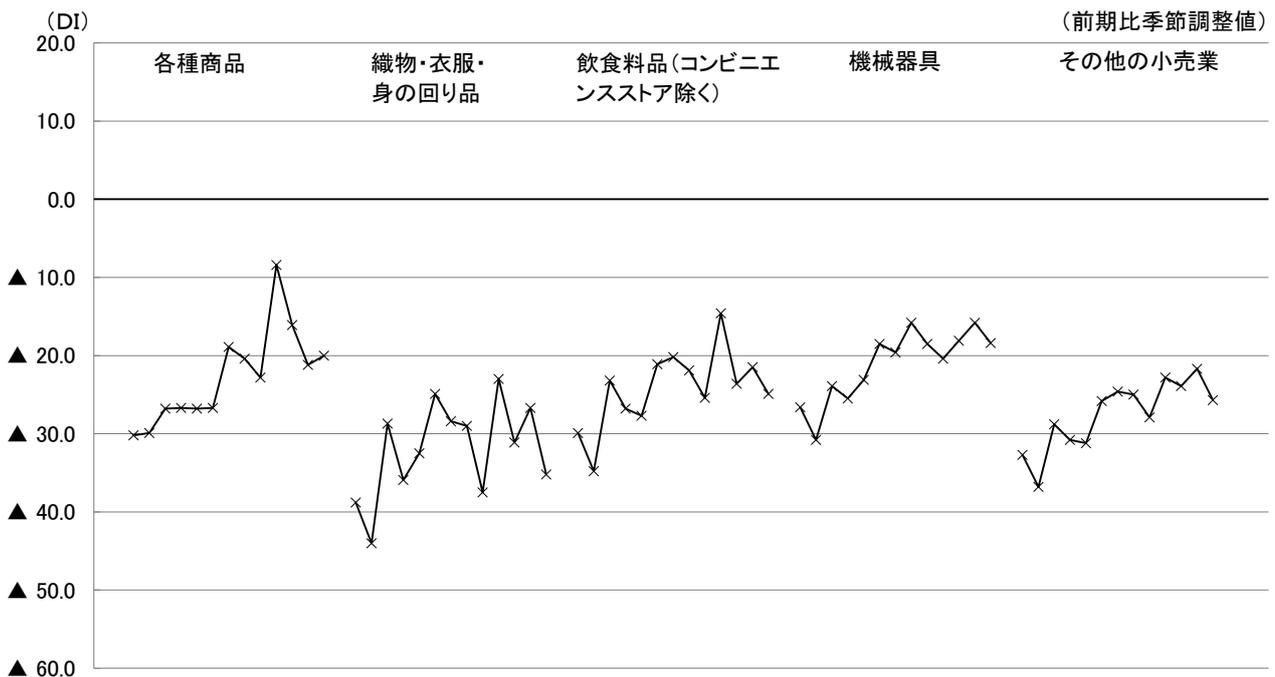
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲25.5（前期差3.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.7（前期差6.1ポイント減）、資金繰りDIは▲20.9（前期差3.9ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、各種商品で▲20.0（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、織物・衣服・身の回り品で▲35.2（前期差8.5ポイント減）、その他の小売業で▲25.7（前期差4.0ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲24.9（前期差3.4ポイント減）、機械器具で▲18.4（前期差2.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2021年10-12月期~2024年10-12月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.7%（前期差0.6ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
各種商品	17.7	17.3	15.3	16.3	19.4
織物・衣服・身の回り品	8.2	5.3	4.8	7.1	8.5
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.9	10.9	11.3	13.5	12.8
機械器具	12.9	11.5	12.9	15.2	14.8
その他の小売業	12.3	11.0	12.3	11.2	13.1
小売業計	12.2	10.4	11.0	12.1	12.7

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

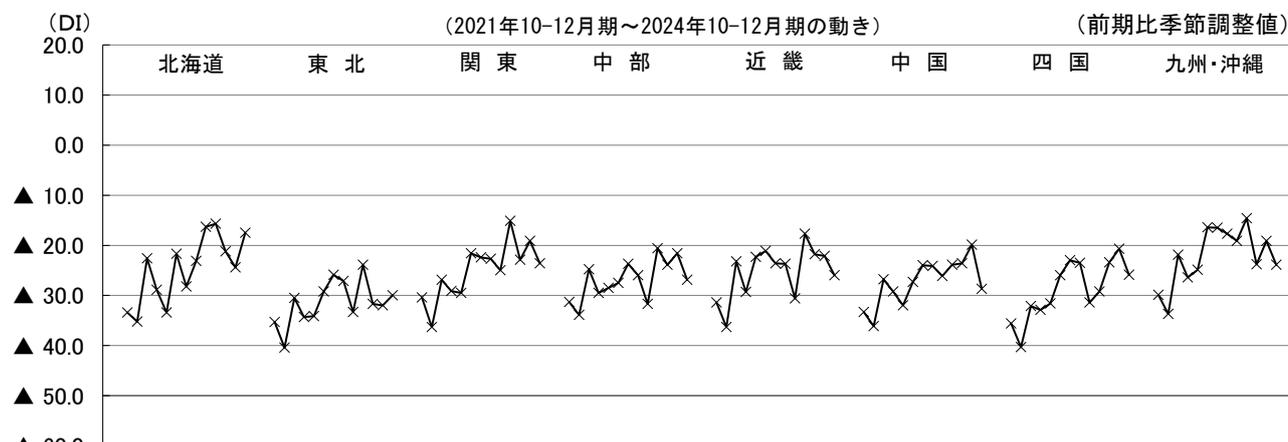
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (25.8%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	需要の停滞 (12.4%)	購買力の他地域への流出 (8.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.1%)
前期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (25.0%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.4%)	需要の停滞 (12.4%)	購買力の他地域への流出 (9.1%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.4%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、東北でマイナス幅が縮小し、中国、中部、四国、九州・沖縄、関東、近畿でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業



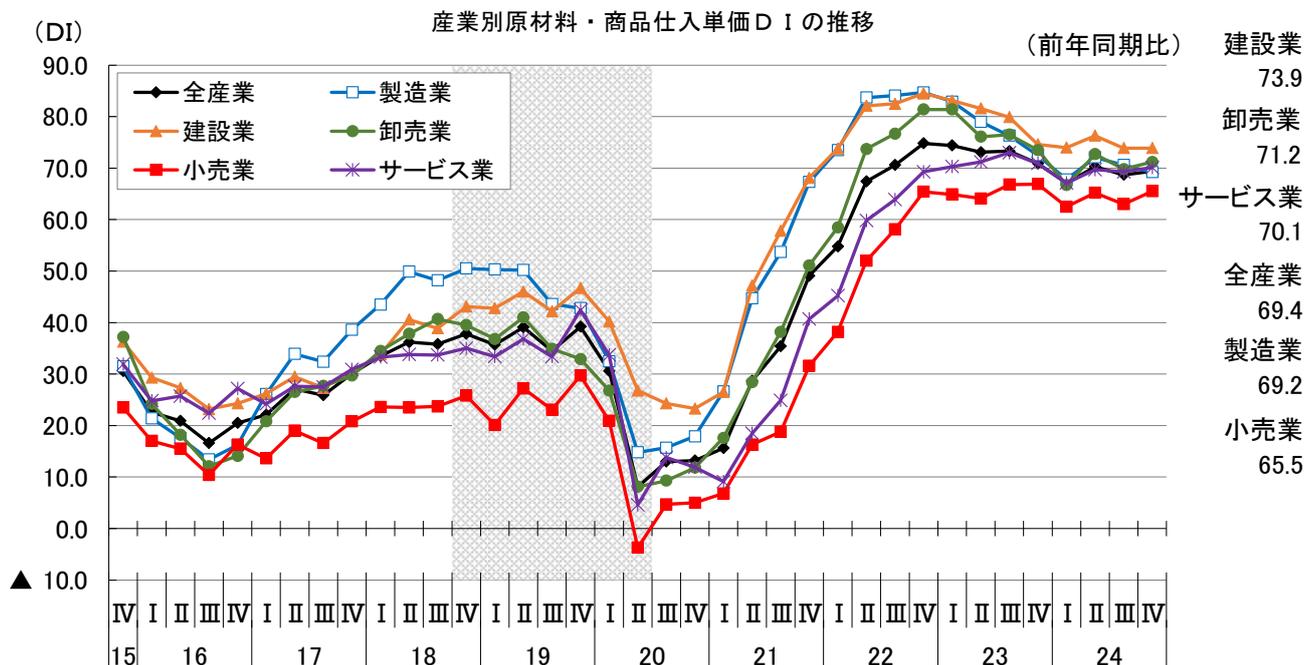
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、65.5（前期63.0、前期差2.5ポイント増）と2期ぶりに上昇した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 物価高騰により石油・食品の次となる衣類は来客数の減少が目立ち、単価が高額思考の方でも従来の4分の3の価格にとどまり、低価は千円前後と販売価格が延びる時期ですが景気か気候の変化か本来の購買意欲が感じられない。[十勝・釧路・根室]
- ・ 諸物価の値上がり、これからの季節、光熱費の負担増が見込まれる。お客様の財布紐は引き締められるが、買物の楽しさ、店内居心地の良さを求め来店する方も多数いるので、当店の良さを見失わないよう、努力していく。[岩手]
- ・ 米の仕入単価が急激に上昇している。米の供給不足は解消されたが、令和6年米については例年よりも2ヶ月早く流通したため、今後また米が不足してくる時期になると米騒動のような状況が発生する恐れがある。[長野]
- ・ 物価上昇による仕入価格の負担が大きいは相変わらずだが冬に向けて客足がどうなるかの見通しが不明。一方で海外のお客様や海外向け通販の希望が増えてきており、今後は海外向けEコマースの導入を検討していきたい。[富山]
- ・ 令和のCOMET不足により仕入れ単価が高騰。近隣農家だけでは不足するため仕入先を探している。10年後の農家はさらに減少するので、今よりもお米の需要が大変になる。[京都]
- ・ 仕入単価の上昇が続いている。生花はロスが大きく販売予測も立てづらいため、苦慮している。売れ筋商品はスーパーやホームセンターなどと価格競争となっており、利益が上がりづらい。[岡山]
- ・ 人口減少による客数減、売上減の中、高知県の最低賃金が55円アップしたことによって、人件費の増加があり、また電気代等のコストアップにより、利益が圧迫されている。[高知]
- ・ 金は史上最高値を更新し仕入単価も高騰、為替レートの問題が追い打ちをかけている。その一方で物価高騰により購買力は低下し売り上げが厳しい。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,592のうち有効回答数17,565（有効回答率94.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,193を集計したもの。）

2024年12月
(前期比季節調整値版)

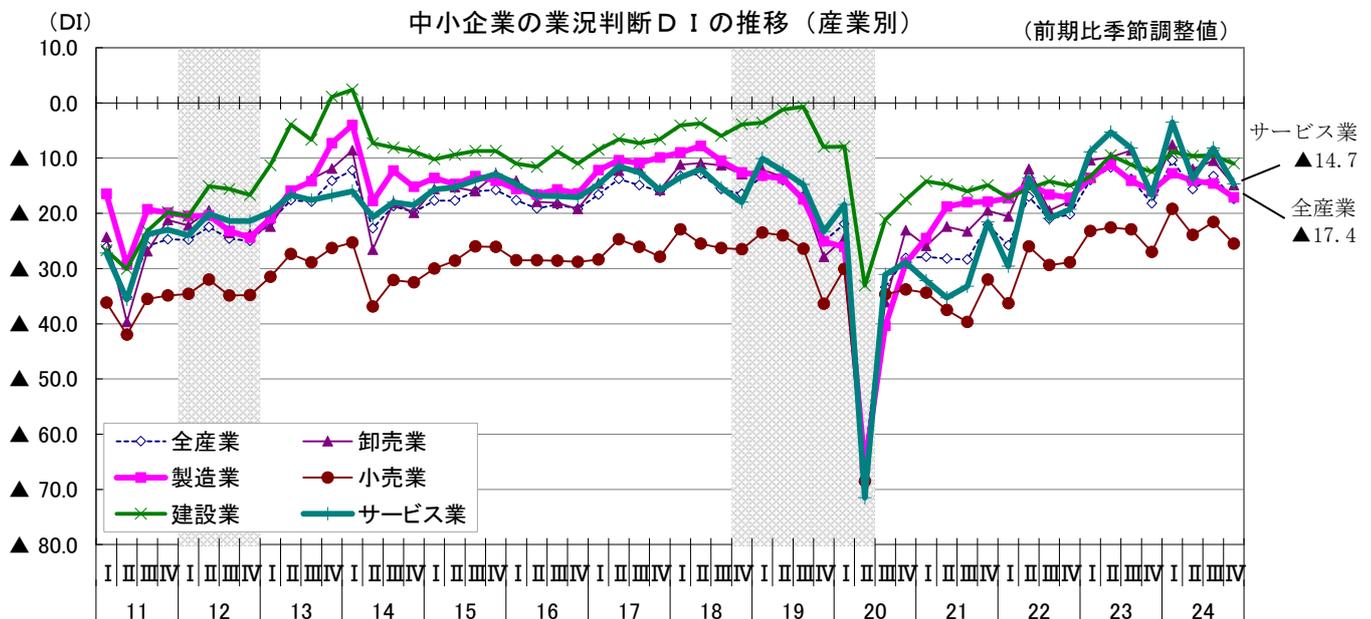
第178回 中小企業景況調査報告書 (2024年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.3→▲17.4)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道でマイナス幅が縮小し、中国、四国、九州・沖縄、関東、東北、近畿、中部の地域でマイナス幅が拡大した。

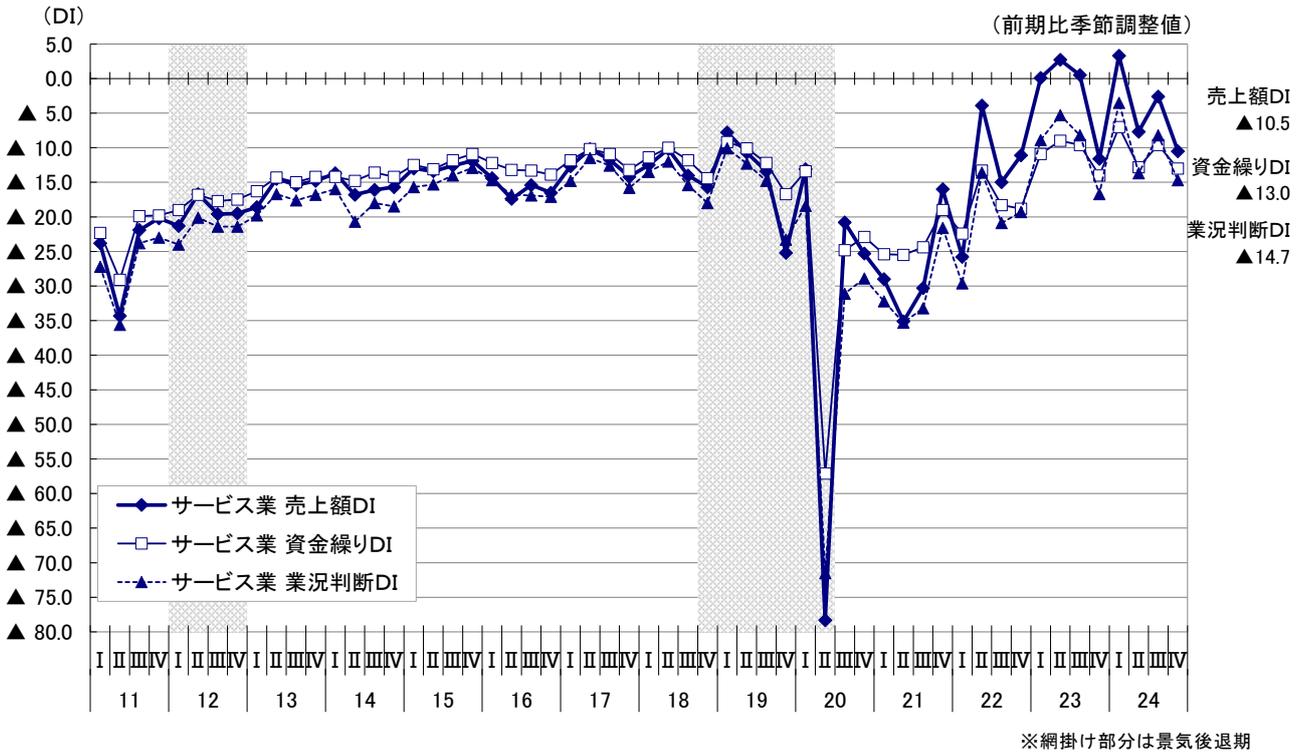


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

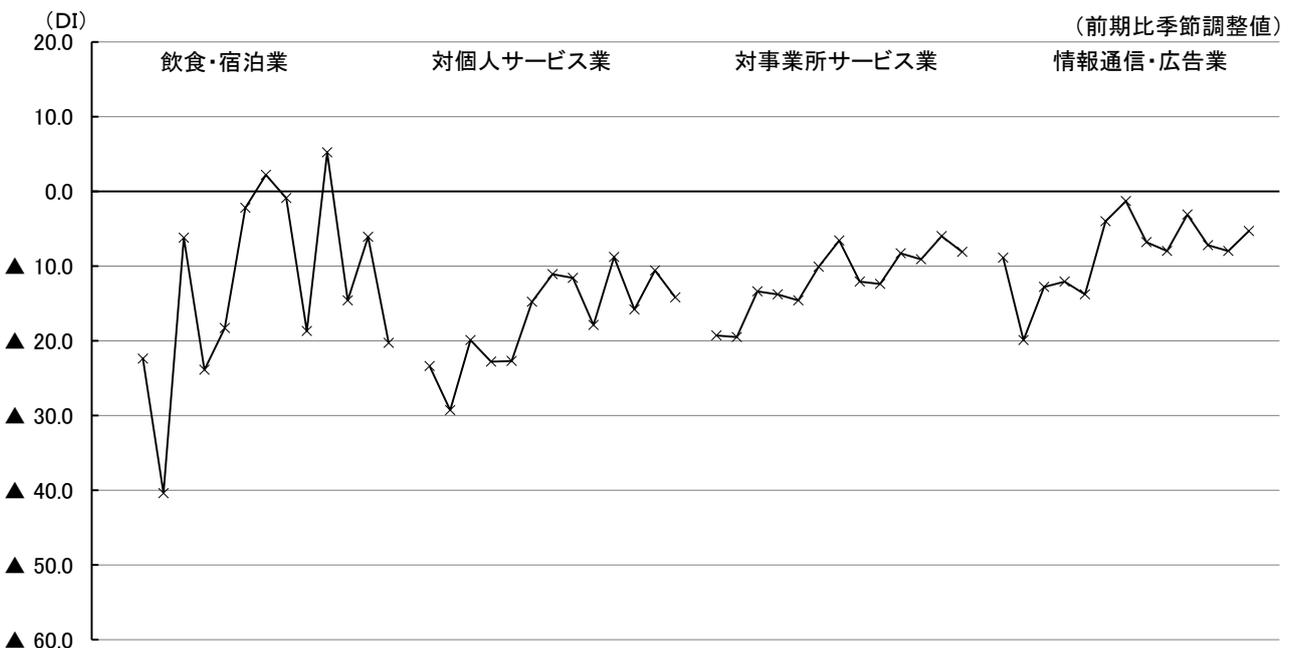
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲14.7（前期差6.5ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲10.5（前期差7.9ポイント減）、資金繰りDIは▲13.0（前期差3.4ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲5.3（前期差2.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲20.3（前期差14.2ポイント減）、対個人サービス業で▲14.2（前期差3.6ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.1（前期差2.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2021年10-12月期～2024年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.6%（前期差0.3ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2023年 10-12月期	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期
飲食・宿泊業	17.4	17.2	17.0	16.8	15.5
対個人サービス業	13.8	12.4	12.4	14.4	14.7
対事業所サービス業	21.8	21.5	23.9	22.1	21.6
情報通信・広告業	18.8	20.9	18.3	16.4	18.7
サービス業計	16.9	16.3	16.6	16.9	16.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

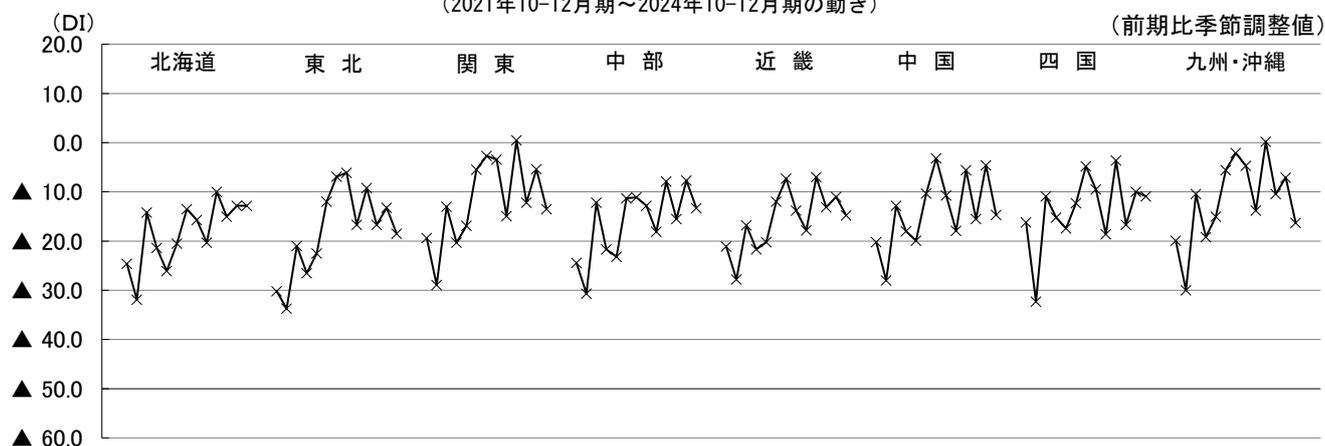
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.3%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費の増加 (10.3%)	需要の停滞 (9.5%)
前期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (26.0%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.1%)	従業員の確保難 (10.9%)	需要の停滞 (10.0%)	人件費の増加 (8.6%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道で横ばいとなり、中国、九州・沖縄、関東、中部、東北、近畿、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業

（2021年10-12月期～2024年10-12月期の動き）



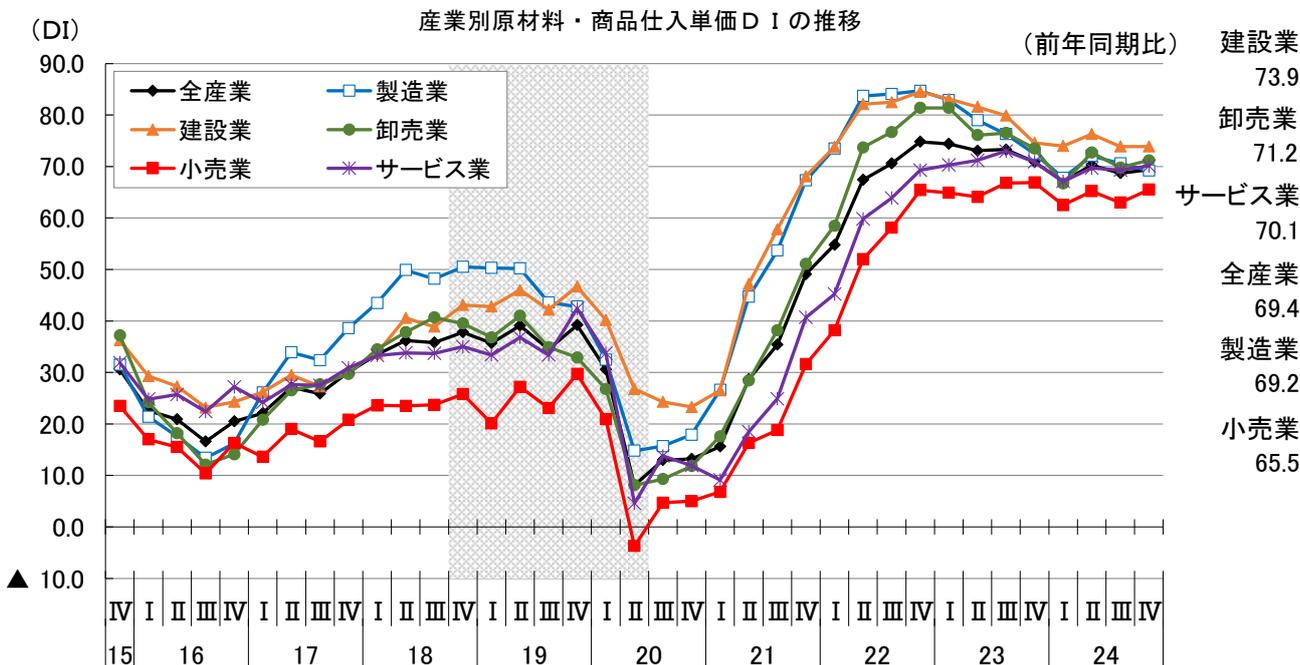
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.1（前期69.3、前期差0.8ポイント増）と2期ぶりに上昇した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 従業員の年齢及び健康状態を考慮しても、事業存続及び事業承継について熟考する時期にきているが進んでいないのが現状。少ない人数で業務を遂行するのが常となっている状況が続くのは非常に望ましくない。〔道北・オホーツク 対個人サービス業〕
- ・ 宿泊客数は安定している。食材・光熱費等の値上げもあり宿泊料を上げようと考えている。陸羽東線運休で東京方面からのお客様が不便を強いられるようである。赤字路線のため復旧が進まずにいるように感じている。〔山形 宿泊業〕
- ・ 採算自体は収支トントンであるものの物価高による仕入れ値の上昇、マーケット需要の減少などから若干キャッシュの回転が悪くなってきていると感じる。このまま同じ状況が進むと収支も悪化していく可能性がある。〔東京 情報通信・広告業〕
- ・ ディナータイムの利用客が増加傾向にある。人出が戻ってきた感じがある。一方で、原材料の高騰が厳しく、十分な収益を確保することに苦慮している。〔富山 飲食業〕
- ・ 人件費材料費の高騰により、現状を維持していけるのか。光熱費高騰により、安心安全な品質維持管理、そしてサービスの維持向上など先の見えない経営不安の中で少しの希望を持ちながら頑張っている。〔兵庫 飲食業〕
- ・ 気温や湿度、天候に恵まれると売り上げにつながるが、今夏は猛暑により団体行事の中止、個人客の来園が減少。そのため、極端な天候下でも、採算割れになりにくい持続可能な運営方法を模索していく必要がある。〔鳥取 対個人サービス業〕
- ・ 平均受取運賃単価は4月以降徐々に増加中だが、主力の書籍運送及び雑貨の運送における物量が若干落ち込んでおり収益性が悪化している要因となっている。また、人件費の上昇もやむを得ない経費増の一因となっている。〔香川 対事業所サービス業〕
- ・ 物価高騰による影響が大きい上に、地震や大雨による災害等を要因としたキャンセルが相次ぎ、仕入れた商品等が無駄になったことが業況悪化の要因である。〔宮崎 宿泊業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2024年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,613のうち有効回答数17,565（有効回答率94.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,745を集計したもの。）